

No.76 2016年4月(季刊)

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

急増する外国人旅行者と
多摩地域のインバウンド動向

■ たましんトピックス

国勢調査から見る多摩地域の人口の動向

■ 特別調査

中小企業の将来を見据えた事業承継について

多摩信用金庫

C CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●急増する外国人旅行者と多摩地域のインバウンド動向	
多摩の景気:中小企業景況調査報告(2016.1-3月期)・・・・	4
多摩の概況:全業種(6業種)景況・・・・・・・・	6
■製造業・・・・・・・・・・・・・・・・	8
■卸売業・・・・・・・・・・・・・・・・	10
■小売業・・・・・・・・・・・・・・・・	12
■サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・	14
■建設業・・・・・・・・・・・・・・・・	16
■不動産業・・・・・・・・・・・・・・・・	18
特別調査・・・・・・・・・・・・・・・・	20
●中小企業の将来を見据えた事業承継について	
多摩の経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	22
●人口、住宅着工、倒産、求人・求職、くるま、気象	
たましんトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・	27
●国勢調査から見る多摩地域の人口の動向	

夢をカタチに！
多摩で創業する
アナタを
全力サポート！

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

創業支援 TAMA センター

創業支援センターTAMAとは？
東京都「インキュベーション
HUB 推進プロジェクト事業」
の採択を受け、多摩信用金庫
が運営する創業支援のプラッ
トフォームのことです。

創業塾で
起業のイロハを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMA (事務局：多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファースト立川ビル 1F

TEL **042-526-7766** (受付時間／平日 9:00-17:00)

URL **http://www.startup-tama.jp**

(社長に) ナロー



急増する外国人旅行者と 多摩地域のインバウンド動向

「爆買い」が2015年の流行語年間大賞に選ばれるなど、注目を集めるインバウンド。国内の個人消費停滞などにより伸び悩む日本のGDPに追い風を吹かせる要因となっています。今回の特集では、インバウンドが多摩地域の経済にどのような影響を与えているのか、その動向を追ってみました。

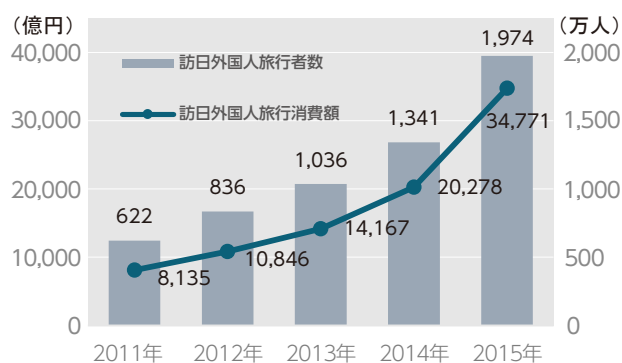
日本のインバウンド動向について

外国人旅行者の勢いが止まりません。2015年の訪日外国人旅行者数は、アジア圏を中心に急増し、45年ぶりに出国日本人数を上回り、過去最高の結果となりました。旅行消費額は、3兆4,771億円となり、前年と比較して71%もの増加を果たし、こちらも過去最高となっています。(図表1)

こうした背景には、日本政府のインバウンド戦略や、アジア新興国・地域の経済成長があげられます。インバウンド戦略の主な取組みとして、インフラ整備やビザ要件の緩和、免税制度の拡大のほか、東南アジアなどの新興国・地域に対してのPR活動の強化をしてきました。その他、アベノ

ミクスなどに起因する円安も影響しているものと考えられます。

図表1 訪日外国人旅行者数と消費額の推移

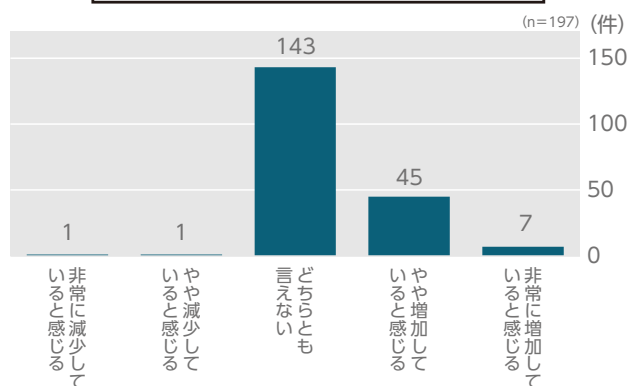


出典: 日本政府観光局(JNTO)

多摩地域のインバウンド動向について

日本全体でみたときのインバウンドは盛況となっていますが、多摩地域にはどのような影響が及んでいるのでしょうか。図表2は、当金庫取引先企業の方に、街で見かける外国人旅行者の増減についてアンケートした結果です。「非常に増加している」、「やや増加している」と回答した企業も一部あったものの、「どちらとも言えない」と回答した企業が大半を占めています。日本全体の傾向とは異なり、多摩地域では、訪日外国人の増加を実感することは少ないようです。

図表2 外国人旅行者の増減について



備考: たましん地域経済研究所「多摩地域の外国人旅行者に関するアンケート調査」

図表3 多摩地域の主要なホテルの外国人宿泊客数

ホテル名	市町村	2014年から 2015年の比較	コメント（任意）
Aホテル	立川	約95%増	都心部のホテル不足や、エージェン特に対する営業活動により、外国人宿泊客数は大きく伸びている。
Bホテル	立川	約9%増	一人部屋が中心となり、ツアー旅行客の影響をほとんど受けない。
Cホテル	立川	約16%増	
Dホテル	八王子	約4%増 (宿泊室数の比較)	
Eホテル	多摩市	約7%増	引き続きインバウンドは好調であり、2年前には10%台半ばほどだった外国人比率が30%以上に増加した。 (比率は室数を基準として算出)
Fホテル	吉祥寺	約42%増	吉祥寺は台湾の個人旅行客が多い。中国の団体客は少ない。
Gホテル	三鷹	約100%増	勤労者の関係もあるが、年々外国人宿泊者は増加しており、当ホテルにおける外国人比率も上昇傾向。
Hホテル	府中	ほぼ横ばい	客室数の規模から考えても、外国人比率をあまり高めるつもりはない。
Iホテル	町田	ほぼ横ばい	

備考：たましん地域経済研究所取材により作成

一方で、多摩地域においても一部のエリアでは外国人旅行者の動きがあるようです。図表3は、多摩地域の主要なホテルにおける外国人宿泊客数を2014年と2015年で比較したものです。大きく外国人宿泊客数が増加しているホテルもあれば、それほど増加していないホテルもあり、ばらつきがあることがわかります。増加しているホテルには、外国人旅行者に対してマーケティング活動を行っているところもあります。例えば、パレスホテル立川はインバウンド専門の旅行会社に営業

をかけることで外国人旅行者を引き寄せています。同ホテルの池田宿泊支配人は、「インバウンドに関しては2013年頃から営業活動を開始し、2014年頃から効



パレスホテル立川の金松総支配人(左)、池田宿泊支配人(右)

果が見え始め、2015年は前年比で宿泊客数が約95%増えた。」と話します。

また、多摩地域の人気エリアの一つである吉祥寺は、豊かな街並みや、井の頭恩賜公園、三鷹の森ジブリ美術館などがあり、多くの外国人旅行者が訪れる街です。武蔵野市観光機構の武藤局長は「個人旅行客を中心に、外国人旅行者は増加傾向にあるようだ。」と言います。

他にも都心部からのアクセスの良さや、登山の手軽さなどから人気の高尾山は、2007年にミシュランガイドで3つ星の観光地として選出され、多くの外国人旅行者でにぎわっています。

このように多摩地域では、全体としては外国人旅行者増加の実感は少ないものの、一部エリアでは増加傾向にあるようです。

多摩地域のインバウンド需要に対するポテンシャルについて

ここでは多摩地域のインバウンド動向について「目的地型」と「経路地型」の2つの視点から見てみます。目的地型とは、富士山や銀座、秋葉原などのように、旅行プランの中にメインとして組み込まれるような名所のことを指し、経路地型とは、目的地から目的地へ移動する間の宿泊施設などの立寄り地として多く利用される場所を指します。先に見た立川は、経路地型として多くの外国人旅行者を引き寄せていると言えます。いわゆるゴールデンルート※1の中間点にあることや、23区内のホテルは外国人旅行者急増の影響で満室に

近い状態であること、さらに都心部から30分ほどでアクセスできることなどの好条件が揃っているからです。

また、立川駅周辺の商業集積も強みです。インバウンドツアーを専門に取扱う旅行代理店である国際通運の東泉氏は、「外国人旅行者のうち、特にアジア圏からの観光客は、ホテルから徒歩圏内でショッピングが楽しめる場所を好む傾向がある。また、観光バスの停車スペースが確保されていることも重要である。そういった意味で、立川駅周辺のポテンシャルは相当に高い。」と言います。

※1 外国人旅行者に多く利用される日本の観光ルート。例えば東京都心部→箱根→富士山→名古屋→京都→大阪などがよく利用される。

一方で、目的地型という視点から多摩地域を見ると、吉祥寺など一部外国人旅行者が多く訪れる地域はあるものの、全体としては多摩地域が目的地となることはまだまだ少ないようです。しかしながら、近年、外国人旅行者の旅行スタ



JTB総合研究所の
三ツ橋主任研究員

イルに変化がみられ、プラスの要因もあります。JTB総合研究所の三ツ橋主任研究員は、「外国人旅行者の旅行スタイルは変わってきている。団体よりも個人の割合が増え、リピーターも増えてきた。それに伴い、観光地訪問ばかりでなく、日本人の日常生活に触れたい、日本の自然を楽しみたいなど目的が多様化し、地方に分散している傾向がある。」といいます。このような傾向の変化から、多摩地域が選ばれるチャンスも今後増加していくものと思われます。

今後の課題や取組みについて

多摩地域にも外国人旅行者数が増加していく可能性は十分にあります。実際に多くの外国人旅行者を引き寄せるためには、多摩地域の魅力を伝え、認知度を高めていくためのPR活動が必要だと考えられます。

認知度向上に向けたPR方法としては、海外の旅行代理店に対するものと、外国人旅行者に直接行うものなどが考えられます。前者については、民間や行政、商工団体などの各セクションが広域的に連携し、PRしていくことが必要です。パレスホテル立川の金松総支配人は、「多摩地域には、まだまだ知られていない魅力がたくさんある。今後、市と商業施設がタッグを組んで海外のトラベルマート※2に出展する機会があれば積極的に参加するつもりだ。」と語ります。

後者については、SNSを活用したPRが効果的



サンリオピューロランドの外観 © 2016 SANRIO CO., LTD.

であると考えられます。サンリオエンターテインメントの下境課長は、「来日前に自分達の情報を知ってもらわなければ、足を延ばしてもらうことはできません。若年層を中心に利用者の多いSNSを積極的に活用していくつもりだ。」と言



サンリオエンターテインメントの
下境課長

ます。多摩地域には、大学が集積しているという強みがあることから、留学生を招いたモニターツアーを実施するなどして、SNSを介した口コミを広めていくことも有効であると考えられます。

国内のインバウンド市場は、まだまだ発展途上にあります。政府が2020年の訪日外国人旅行者数の目標を4,000万人と上方修正したことから、今後訪日外国人旅行者は益々増加すると見込まれ、先駆けてインバウンドへの取組みを強化していくことが求められています。

多摩地域でも、一部地域で人口減少が始まりました。今後その動きはさらに加速し、個人消費が先細りになる可能性があり、地域経済におけるインバウンドの重要性は、ますます高まっていくことが予想されます。多摩地域の明るい未来に向け、地域一丸となった取組みが求められているといえるでしょう。

※2 海外の訪日旅行取扱旅行会社などと、国内観光関係企業などとの間で実施する商談会。

中小企業景況調査報告 Vol.164

ご案内

『多摩の景気』は、最新の多摩地域の景況に関する情報を提供することを目的としています。
なお、この景気動向調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は約1,300先におよび、調査エリアは多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「中小企業の将来を見据えた事業承継について」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2016年3月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2015年10月～12月と比較した2016年1月～3月の実績と、
2016年1月～3月と比較した2016年4月～6月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,296先
5. 回答先数 1,283先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下表の通り

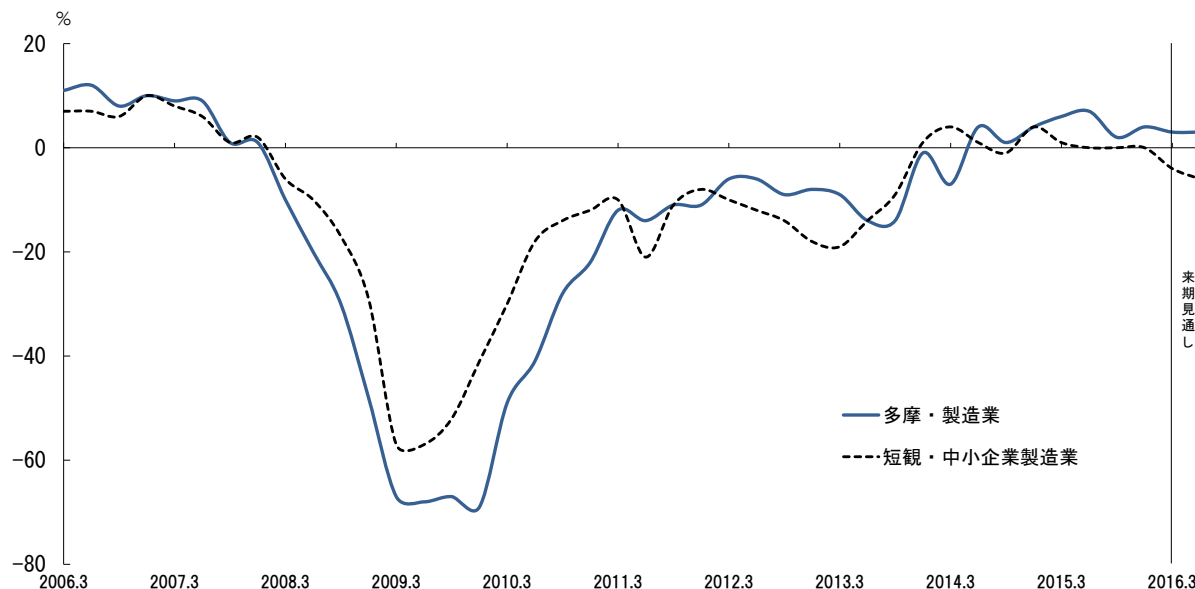
従業者規模	合計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	412	32%	70	19%	34	31%	119	54%	88	30%	47	24%	54	56%
5～9人	292	23%	69	19%	28	26%	47	21%	59	20%	64	32%	25	26%
10～19人	223	17%	87	24%	25	23%	15	7%	30	10%	55	28%	11	11%
20～29人	107	8%	45	12%	9	8%	14	6%	28	10%	9	5%	2	2%
30～39人	58	5%	30	8%	1	1%	5	2%	15	5%	7	4%	0	0%
40～49人	39	3%	17	5%	0	0%	6	3%	8	3%	6	3%	2	2%
50～99人	93	7%	28	8%	7	6%	14	6%	35	12%	8	4%	1	1%
100人～	59	5%	18	5%	5	5%	0	0%	31	11%	4	2%	1	1%
合計	1,283	100%	364	100%	109	100%	220	100%	294	100%	200	100%	96	100%

DIについて

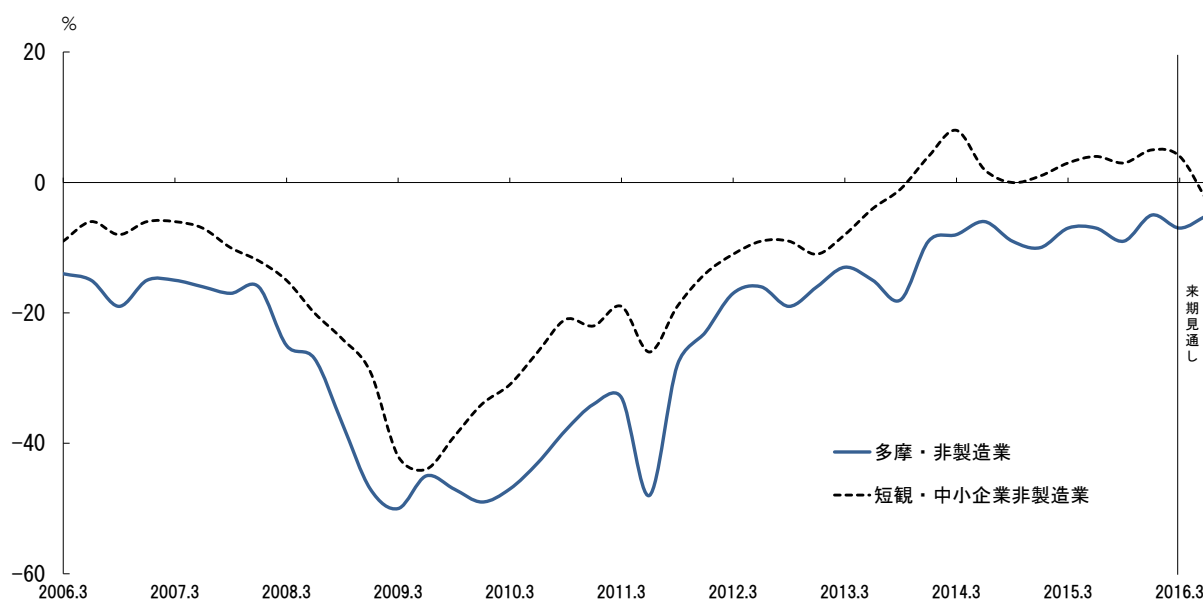
DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。

なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

製造業の業況判断 DI の推移



非製造業の業況判断 DI の推移



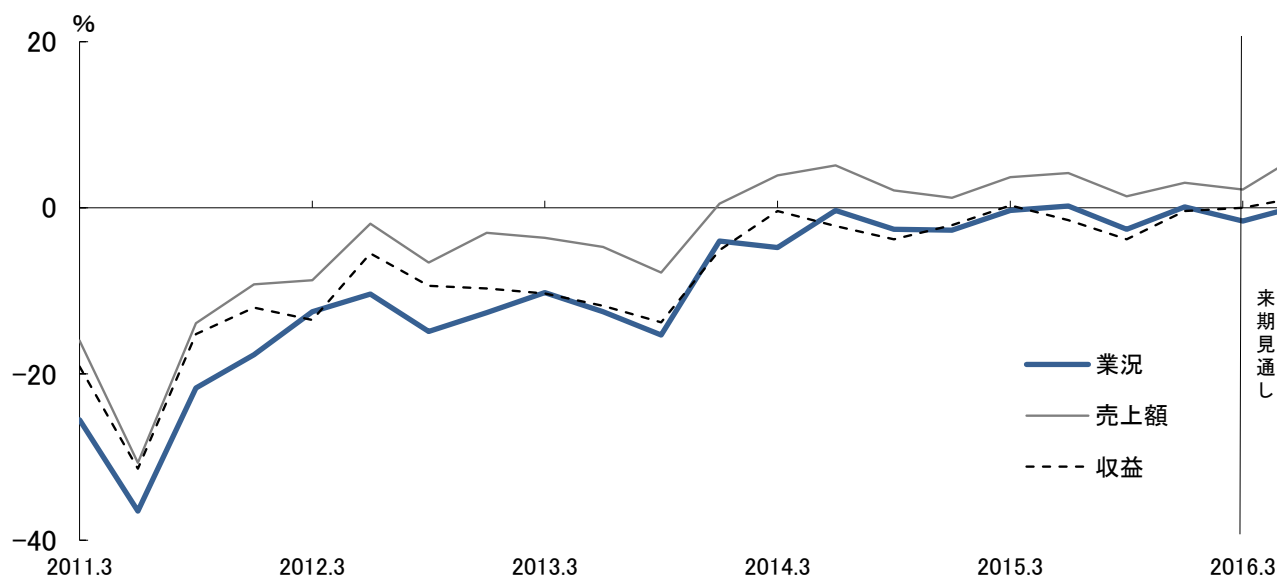
※多摩地域の非製造業の業況判断 DI は、製造業以外の 5 業種(卸売、小売、サービス、建設、不動産)の各業況判断 DI に、最新の経済統計調査による多摩地域の事業所数 5 業種合計に各業種が占める割合を各々乗じ、それらを合計して求めています。

3 月調査の日銀短観では、中小企業製造業の業況判断 DI は前期よりやや悪化し▲4 となる一方、非製造業ではほぼ横ばいの 4 となりました。製造業の内訳を見ると、加工業種はほぼ横ばいであるものの、鉄鋼等の素材業種の不調が響いています。海外経済の減速および市況の悪化によって在庫が増加し、収益を圧迫していると考えられます。来期の見通しについては、製造業では▲6 と今期よりわずかに不振の度を強め、非製造業では▲3 と不調に転じる見通しです。

多摩地域の製造業の業況判断 DI は 3 と前期からほぼ横ばい、非製造業は▲7 とわずかに不振の度を強めました。来期の見通しについては、製造業は今期と同様の 3、非製造業では▲5 と前期並みの水準となる見通しです。

業況・売上額・収益 DI の推移(季節調整済)

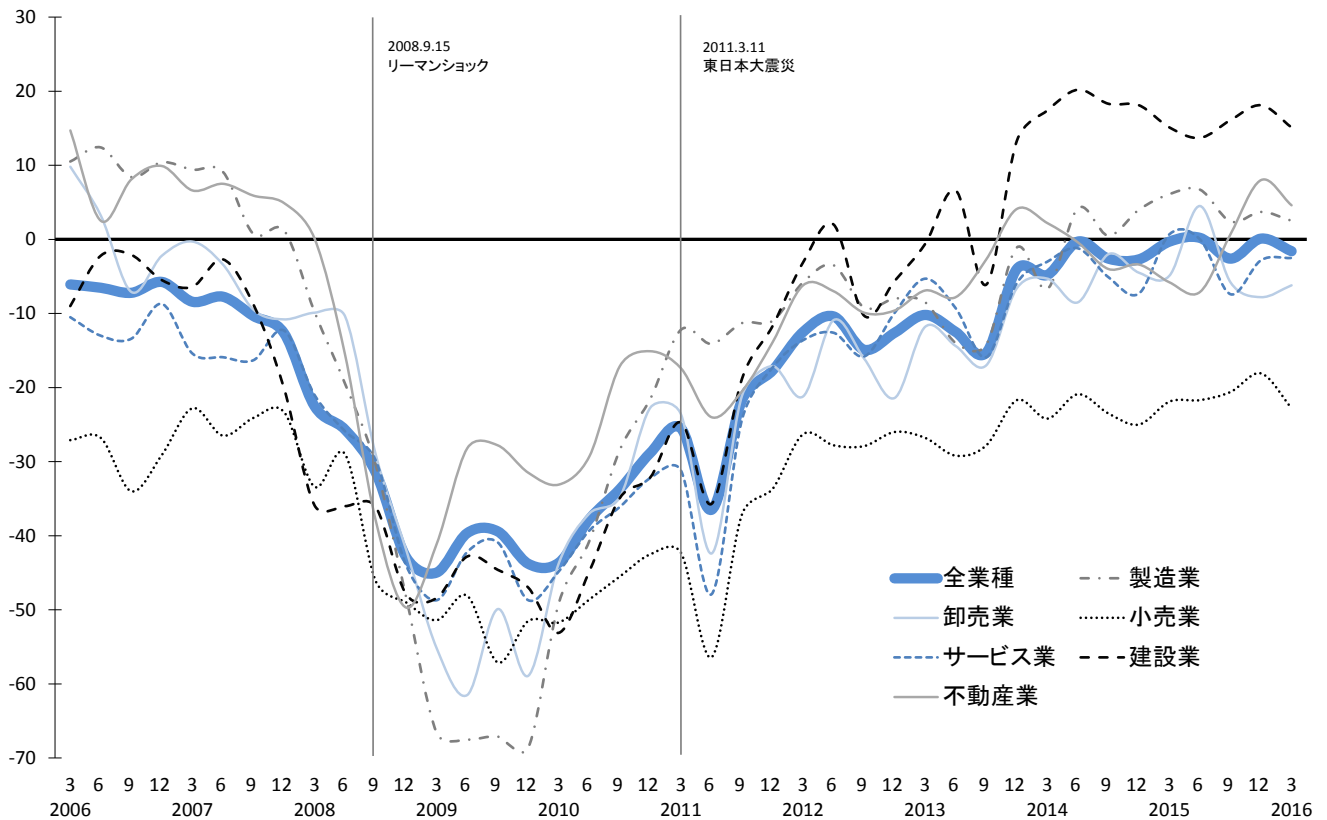
項 目	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6 (見通し)
業況	-5	0	-3	-3	0	0	-3	0	-2	0
売上額	4	5	2	1	4	4	1	3	2	7
収益	0	-2	-4	-2	0	-2	-4	0	0	1



今期のポイント

- 今期の業況判断 DI は、前期からほぼ横ばいの▲2 となりました。2014 年 6 月期から 0 付近での横ばい傾向が継続しています。また、来期の業況判断 DI は、再び 0 となる見通しです。
- 売上額は、前期からほぼ横ばい、収益は前期と変わらず 0 となっています。来期については、売上額が増加傾向を強め、収益は横ばいとなる見通しです。
- 業種別にみると、小売業で不振の度が強まり、建設業、不動産業で好調の度を弱めました。その他の業種ではほぼ横ばいで推移しています。
来期については、不動産業で改善するほか、小売業、建設業で小幅な改善が予想されます。
- 規模別にみると、中小企業の DI は前期よりほぼ横ばいの 9、小規模企業もほぼ横ばいの▲10 となっています。来期についても同様に大きな業況の変化は見られないとの見通しです。さらに業種別にみると、小売業で悪化傾向を強めたほか、建設業の中小企業や不動産業では好況の度合いを弱めています。

業種別業況判断 DI の推移



規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6 (見通し)
全業種	中小企業	5	11	9	7	9	12	11	10	9	8
	小規模企業	-14	-10	-12	-10	-8	-10	-13	-8	-10	-9
	計	-5	0	-3	-3	0	0	-3	0	-2	0
製造業	中小企業	-2	12	10	10	13	17	16	12	12	11
	小規模企業	-12	-1	-5	1	2	1	-6	-1	-3	-6
	計	-7	4	1	4	6	7	2	4	3	3
卸売業	中小企業	3	1	10	6	3	14	2	-2	-2	2
	小規模企業	-26	-31	-30	-29	-23	-16	-25	-19	-16	-17
	計	-5	-9	-2	-5	-5	5	-6	-8	-6	-4
小売業	中小企業	-11	-5	-4	-14	-11	-6	-1	-3	-6	-6
	小規模企業	-35	-35	-38	-33	-31	-34	-35	-29	-37	-35
	計	-24	-21	-24	-25	-22	-22	-21	-18	-23	-19
サービス業	中小企業	10	14	8	7	14	11	6	9	9	7
	小規模企業	-28	-35	-32	-36	-26	-23	-33	-27	-27	-28
	計	-3	-1	-5	-7	1	0	-7	-3	-3	-3
建設業	中小企業	38	59	50	46	35	46	55	61	43	37
	小規模企業	12	13	13	13	11	8	9	10	10	12
	計	17	20	18	18	15	14	16	18	15	18
不動産業	中小企業	18	14	7	12	13	11	21	31	22	30
	小規模企業	-11	-11	-13	-15	-20	-20	-14	-9	-9	5
	計	2	0	-4	-3	-6	-7	1	8	5	13

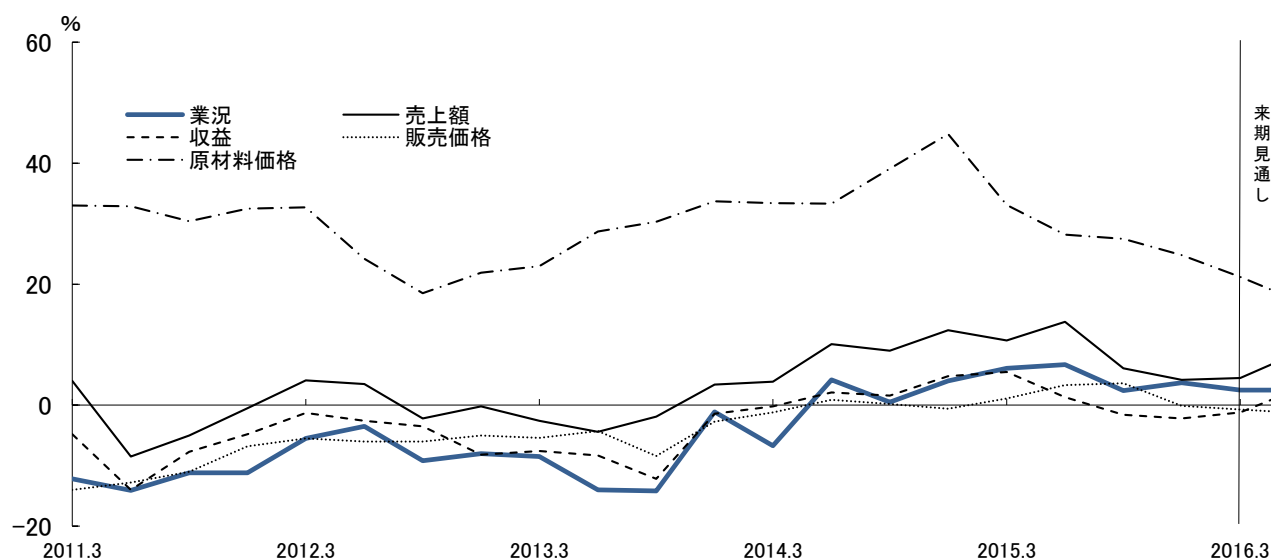
※製造業・建設業は 19 人以下を小規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 4 人以下を小規模企業としています。

今期のポイント

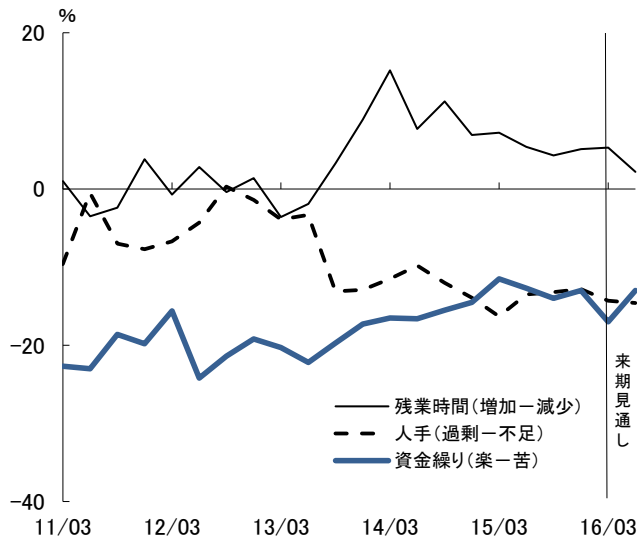
- 業況は前期比 1 ポイント低下のほぼ横ばい、来期も変わらず推移する見通しです。
- 売上額はほぼ前期並みでしたが、来期は 4 ポイント増加すると見込まれます。収益は前期並みの▲1、来期は増加傾向に転じる見通しです。
販売価格はほぼ横ばいですが、原材料価格は上昇傾向を若干弱めています。
- 残業時間は前期と変わらず、人手は不足傾向が続いています。資金繰りは窮屈感が強まっていますが、来期は前期並みに落ち着く見通しです。
- 設備投資を実施した企業は、前期とほぼ変わらず、借入実施企業は 30%とわずかに減少し、来期はさらに 3%減少する見通しです。
- 経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が前期よりさらに増加し、40%の企業が問題点として挙げています。また前期第 3 位の「原材料高」、第 4 位の「利幅の縮小」を問題として挙げる企業の割合が減少しており、替わって前期第 5 位だった「工場・機械の狭小・老朽化」が、今期は第 3 位となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

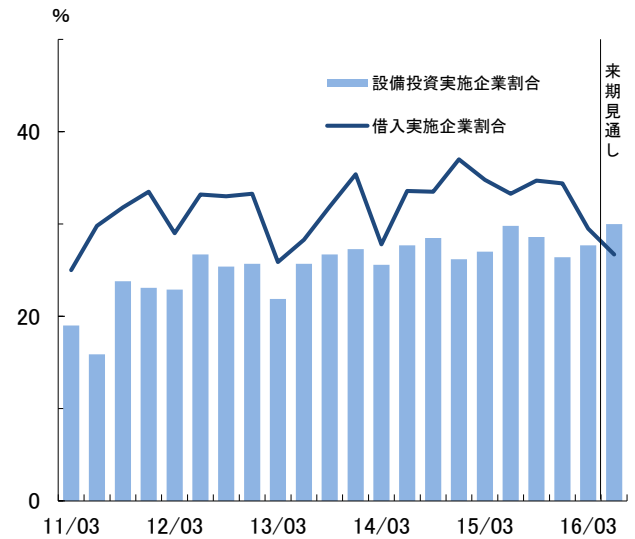
項 目	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6 (見通し)
業況	-7	4	1	4	6	7	2	4	3	3
売上額	4	10	9	12	11	14	6	4	5	9
収益	0	2	2	5	6	1	-2	-2	-1	3
販売価格	-1	1	0	-1	1	3	4	0	-1	-1
原材料価格	33	33	39	45	33	28	28	25	21	17
残業時間(増加-減少)	15	8	11	7	7	5	4	5	5	2
人手(過剰-不足)	-12	-10	-12	-14	-16	-14	-13	-13	-14	-15
資金繰り(楽-苦)	-17	-17	-16	-15	-12	-13	-14	-13	-17	-13
設備投資実施企業割合	26	28	29	26	27	30	29	26	28	30
借入実施企業割合	28	34	34	37	35	33	35	34	30	27



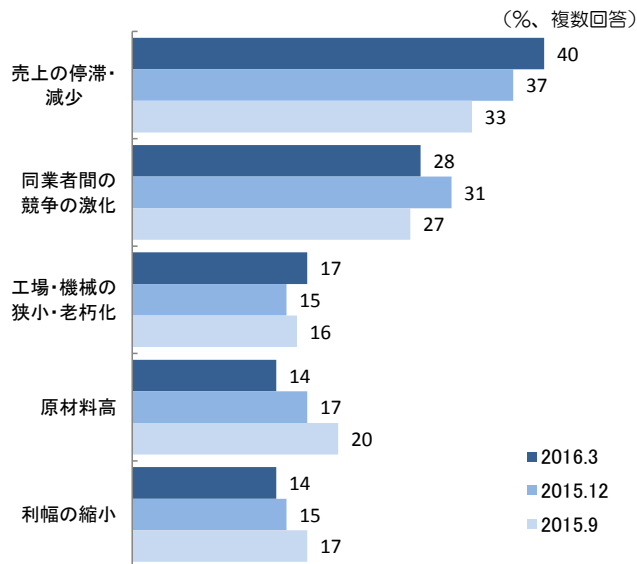
雇用・資金繰り判断 DI



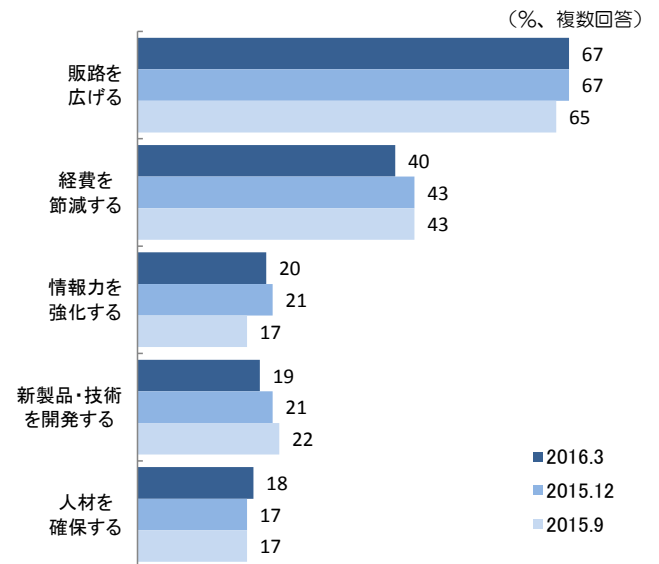
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	食料品	出版、印刷、製版、製本業	金属製品	金属プレス他金属品	一般機器(含金型)	電気機器	輸送用機器	精密機器	プラスチック製品	その他	合計
(調査先数)	(18)	(24)	(27)	(35)	(33)	(73)	(20)	(70)	(26)	(38)	(364)
前期のDI	4	-2	8	-9	4	-5	23	11	20		4
今期のDI	6	-2	4	-15	13	4	-5	5	1		3

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

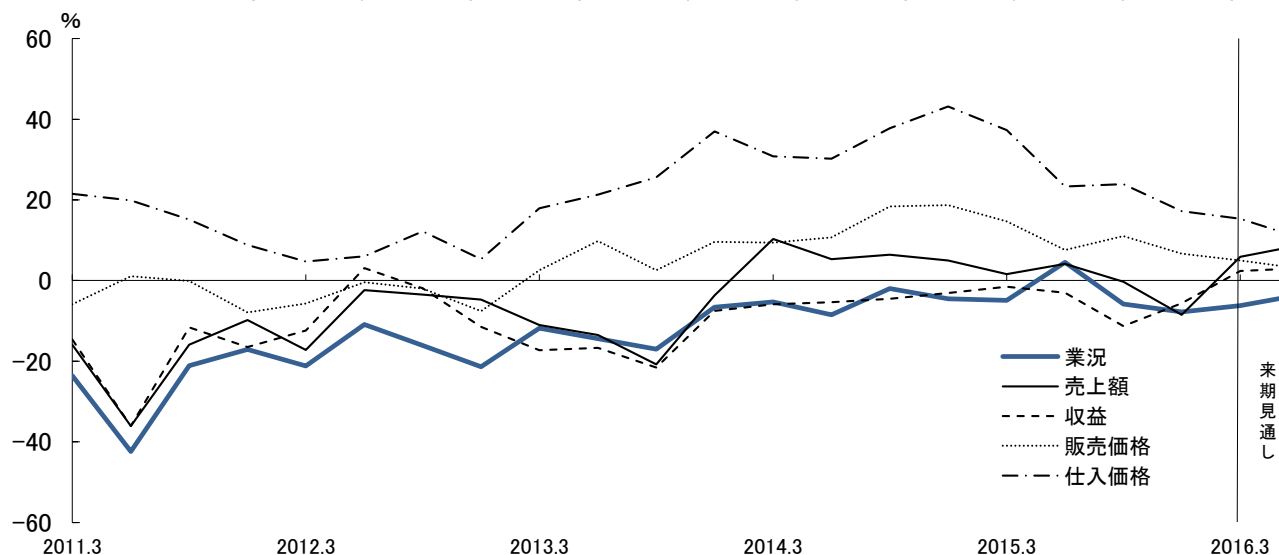
- 業界内での中型ジェット機の増産に伴い、部品および工具の注文が今後増加していく見込み。(立川市、航空機部品製造業)
- 自動車分野から医療分野へと取引構造を転換している。(立川市、プラスチック製品製造業)
- 主要取引先に依存していたが、販路を増やすため展示会の出店や営業をかけている。(日野市、精密部品加工業)
- 受注増加しているが同業他社との競合が厳しい。価格交渉がシビアである。(調布市、精密機械製造業)
- 中国経済の減速により、受注が減少している。(武蔵野市、電子部品製造業)

今期のポイント

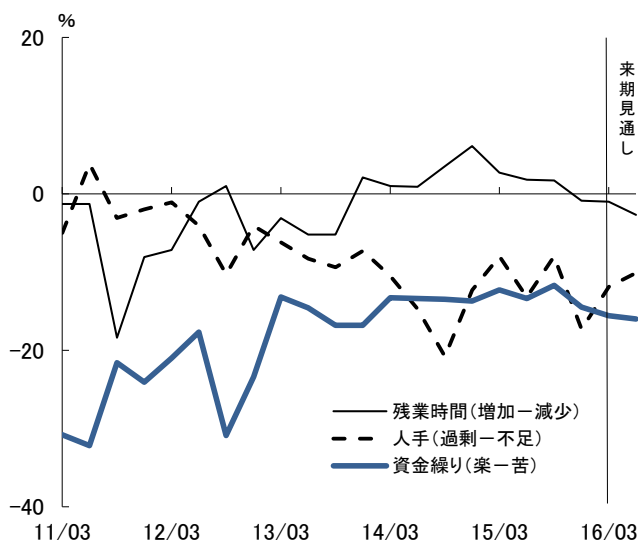
- 業況は前期より2ポイント上昇の▲6となりました。来期も2ポイント上昇し、わずかに不振の度を弱める見通しです。
- 売上額は前期が2年振りに水面下に転じたものの、今期は15ポイントの大幅な増加で水面下を脱しました。来期もほぼ今期並みとの見通しです。
収益も前期▲6より8ポイント上昇の2と、2012年6月期以来の増加傾向に転じました。来期は今期と同様に増加傾向となる見通しです。
- 販売価格、仕入価格ともほぼ横ばいで推移しました。来期については、販売価格は今期並みですが、仕入価格は増加傾向の度を若干弱める見通しです。
- 残業時間は前期と同様の結果となり、人手は不足傾向を少し弱めました。資金繰りは前期並み、設備投資を実施した企業割合は6四半期連続低下が続いています。
- 経営上の問題点は、前期と順位は変わりませんが、第1位「同業者間の競争の激化」が前期比9ポイント増加しています。一方で「売上の停滞・減少」が6ポイント減少、「利幅の縮小」が5ポイント減少となりました。当面の重点経営施策についても、前期と順位は変わらない結果となっています。

主要項目の判断DI(季節調整済)

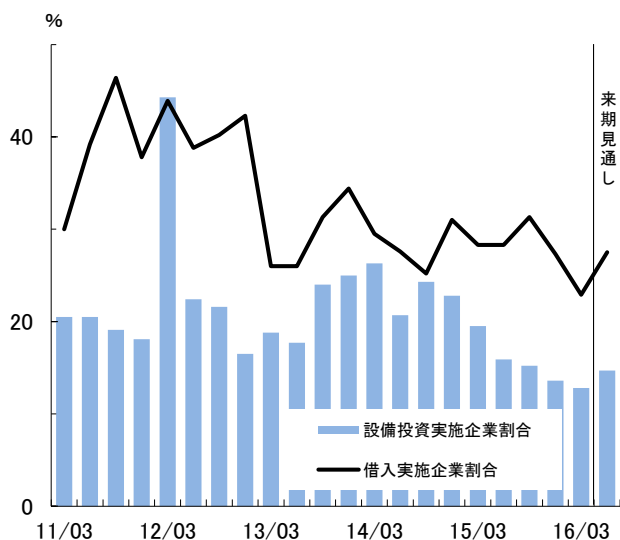
項 目	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6 (見通し)
業況	-5	-9	-2	-5	-5	5	-6	-8	-6	-4
売上額	10	5	6	5	2	4	0	-9	6	9
収益	-6	-5	-5	-3	-2	-3	-11	-6	2	3
販売価格	9	11	18	19	15	8	11	7	5	3
仕入価格	31	30	38	43	37	23	24	17	15	11
残業時間(増加-減少)	1	1	4	6	3	2	2	-1	-1	-3
人手(過剰-不足)	-11	-15	-21	-12	-8	-13	-8	-17	-12	-10
資金繰り(楽-苦)	-13	-13	-14	-14	-12	-13	-12	-15	-16	-16
設備投資実施企業割合	26	21	24	23	20	16	15	14	13	15
借入実施企業割合	30	28	25	31	28	28	31	27	23	28



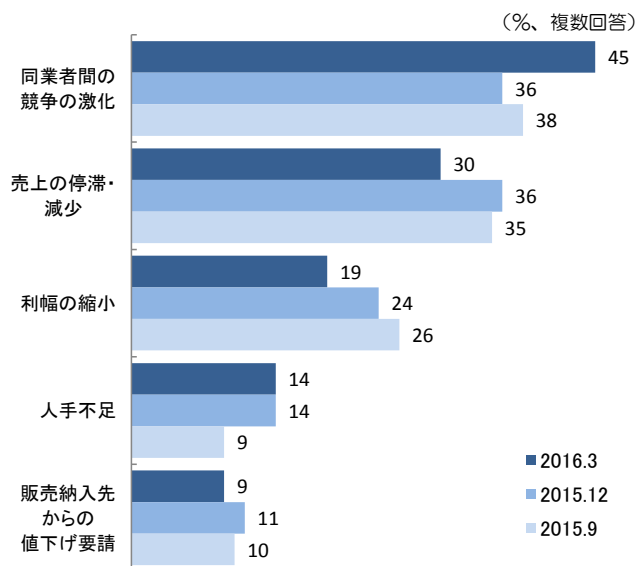
雇用・資金繰り判断 DI



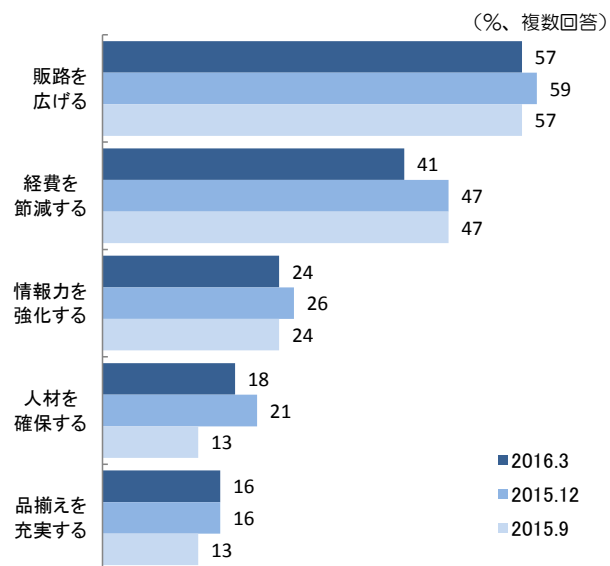
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	食料品・ 飲食物品	機械器具 (電子部品を除く)	建築 材料	その他	合 計
(調査先数)	(21)	(17)	(30)	(41)	(109)
前期のDI	-16	16	-19		-8
今期のDI	10	17	-20		-6

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

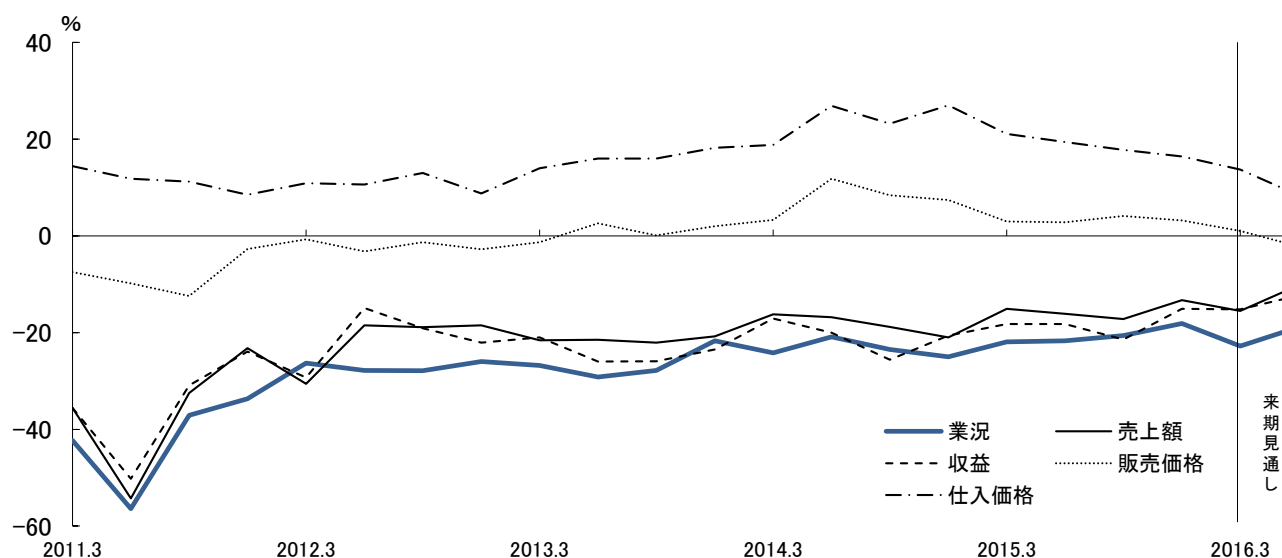
- 売上は増加しているが、仕入価格も上昇しているためなかなか利益が上がらない。(立川市、食料品卸売業)
- 今期は比較的受注安定しているものの、4月以降は見通し不透明。23区はIT企業を中心にオフィスの移動があるが、多摩地域は動きが少ない。(国立市、事務機械等卸売業)
- 昨今のガソリン販売価格の値下げにより、収益が減少している。(あきる野市、燃料卸売業)
- 為替の影響もあり、輸入部材の価格が不安定で外部環境が厳しい。(八王子市、機械器具卸売業)
- 天候不順による野菜価格の高騰の影響が大きい。(八王子市、食料品卸売業)

今期のポイント

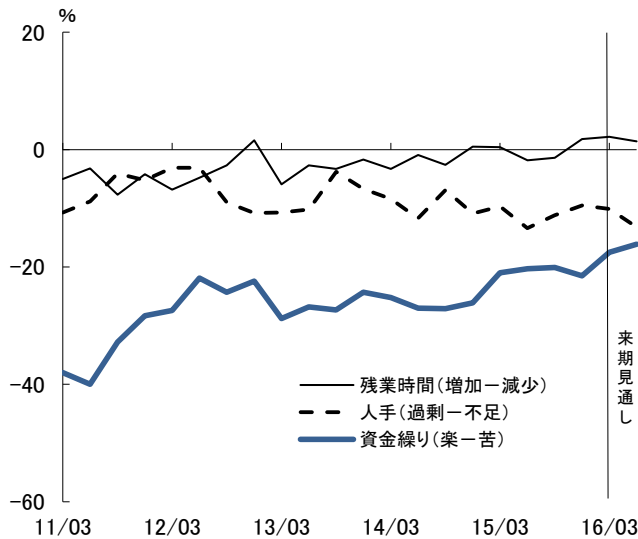
- 業況は前期より不振の度をやや強めました。来期はわずかに改善する見通しです。
- 売上額は前期より減少傾向を若干強めました。来期はやや弱まる見通しです。収益は前期並み、来期は減益傾向が若干弱まる見通しです。
販売価格は前期並みですが、来期は2013年3月期以来のマイナスに転じる見通しです。仕入価格は5四半期連続で増加傾向を弱めており、来期も継続して増加傾向をやや弱める見通しです。
- 残業時間・人手ともほぼ前期並みに推移し、来期も同様の見通しです。
資金繰りは、やや窮屈感が緩和し、来期もほぼ横ばいの見通しです。設備投資を実施した企業は、前期からほぼ横ばい、借入実施企業も今期横ばいですが、来期は4ポイント減少する見通しとなりました。
- 経営上の問題点は、前期第4位の「利幅の縮小」が圏外に後退し、「人手不足」が第5位となりました。第1位の「売上の停滞・減少」は4割を超える企業の問題点となっています。当面の重点経営施策について、順位は変わりませんが、第1位「経費を節減する」・第2位「品揃えを改善する」と回答する企業数は減っています。

主要項目の判断DI(季節調整済)

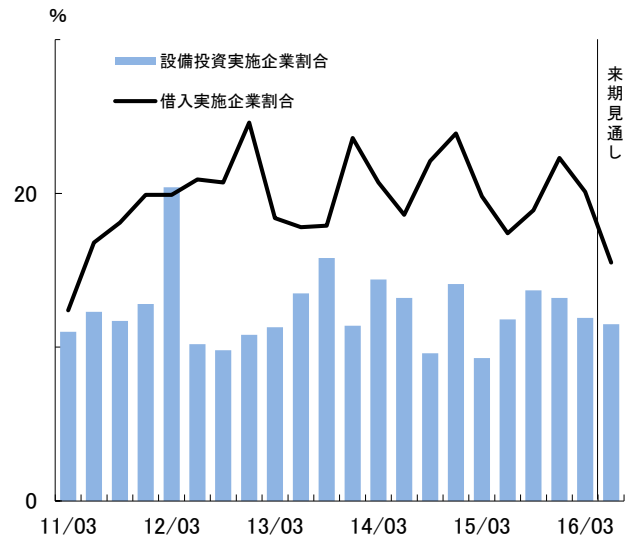
項 目	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6 (見通し)
業況	-24	-21	-24	-25	-22	-22	-21	-18	-23	-19
売上額	-16	-17	-19	-21	-15	-16	-17	-13	-16	-10
収益	-17	-20	-26	-21	-18	-18	-21	-15	-15	-12
販売価格	3	12	8	7	3	3	4	3	1	-2
仕入価格	19	27	23	27	21	19	18	16	14	8
残業時間(増加-減少)	-3	-1	-3	1	0	-2	-1	2	2	1
人手(過剰-不足)	-8	-12	-7	-11	-10	-13	-11	-10	-10	-13
資金繰り(楽-苦)	-25	-27	-27	-26	-21	-20	-20	-22	-18	-16
設備投資実施企業割合	14	13	10	14	9	12	14	13	12	12
借入実施企業割合	21	19	22	24	20	17	19	22	20	16



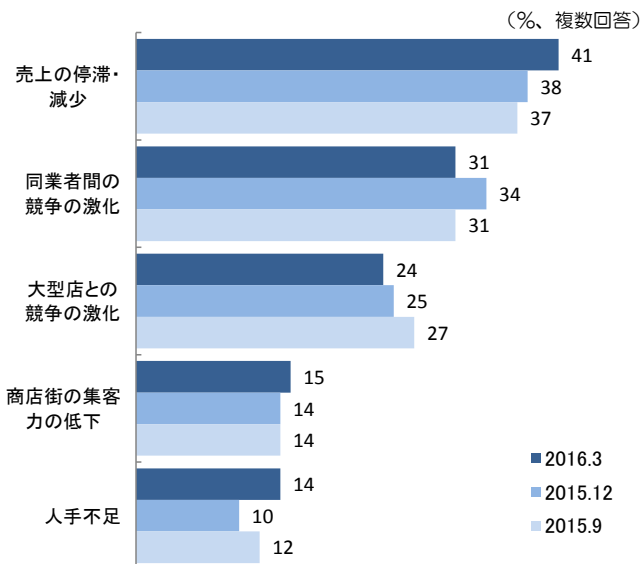
雇用・資金繰り判断 DI



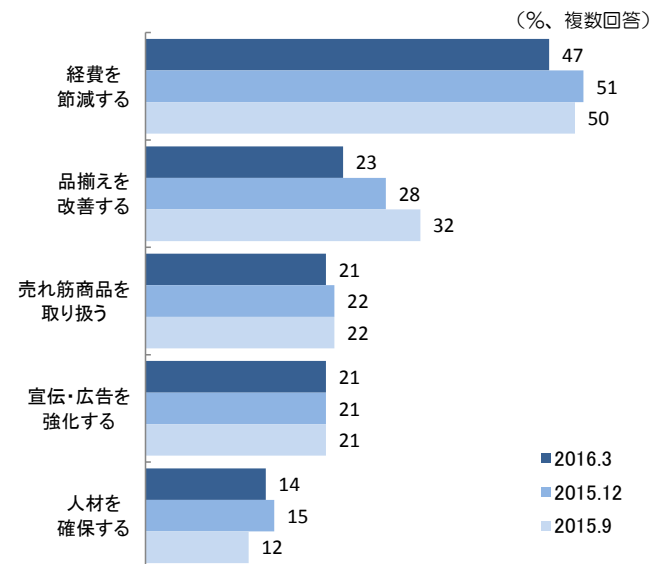
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	衣服・呉服身の回り品	飲食料品	飲食店	コンビニエンスストア	自動車	医薬品化粧品	書籍・文房具	その他	合計
(調査先数)	(18)	(57)	(27)	(19)	(11)	(18)	(17)	(53)	(220)
前期のDI	-38	-22	-9	-27	-2	-34	-31		-18
今期のDI	-37	-17	-15	-31	-31	-23	-47		-23

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

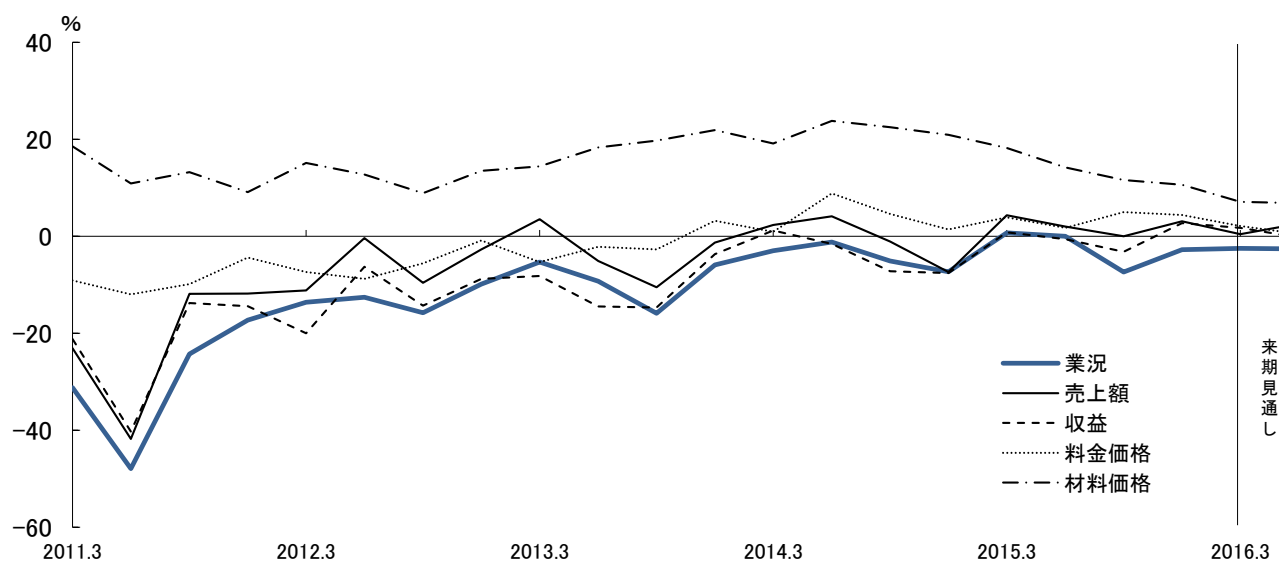
- 建設業が忙しく、需要はある。営業時間を1時間延長したが効果が出ている。(福生市、建築工具小売業)
- 福利厚生に力を入れ、職場環境の改善に取り組んでいる。(八王子市、飲食店)
- 車を持つことのステータスが低下する一方で嗜好性が高まっている。狭まるマーケットの中で独自性の発揮が必要。(府中市、中古車販売業)
- 宴会客は減少傾向であり、売上・収益ともに厳しい。(八王子市、料亭)

今期のポイント

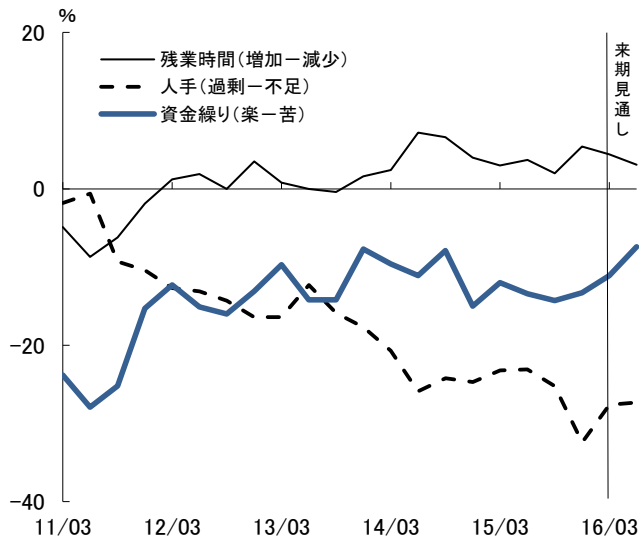
- 業況は今期・来期とも横ばいの▲3と、水面下が続く見通しです。
- 売上額は増加傾向をわずかに弱め 0 となり、来期は再び強まる見通しです。収益はほぼ前期並み、来期もほぼ横ばいで推移する見通しです。料金価格は前期とほぼ変わりませんが、材料価格は若干上昇傾向を弱めました。
- 残業時間はほぼ前期並み、人手は 2 四半期連続不足感を強めていましたが、今期は少し弱まり、来期もほぼ横ばいの見通しです。資金繰りは変わらず厳しさが続いています、来期はやや改善する見通しです。設備投資実施企業と借入実施企業は、ほぼ前期並みの増加傾向が続いています。来期もほぼ前期並みで推移するとの見通しです。
- 経営上の問題点は、前期に引き続き「同業者間の競争の激化」が第 1 位となりました。当面の重点経営施策は、前期第 5 位の「技術力を強化する」の順位が下がり、第 6 位だった「教育訓練を強化する」が 3 ポイント増加で第 5 位となりました。

主要項目の判断DI(季節調整済)

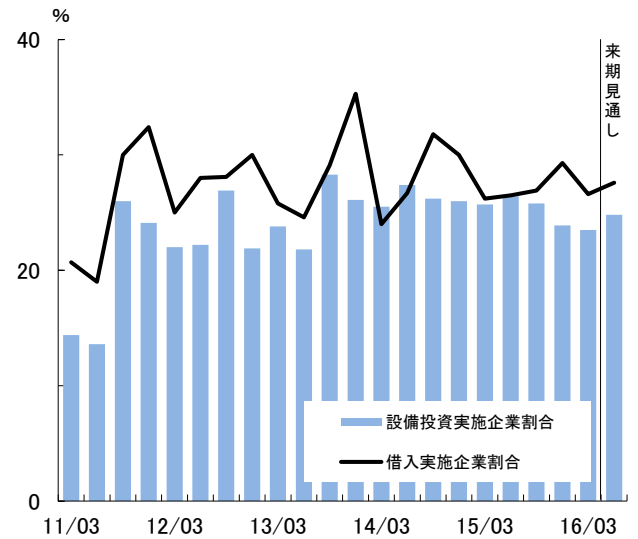
項 目	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6 (見通し)
業況	-3	-1	-5	-7	1	0	-7	-3	-3	-3
売上額	2	4	-1	-7	4	2	0	3	0	3
収益	1	-2	-7	-8	1	-1	-3	3	2	0
料金価格	1	9	5	1	4	2	5	4	2	1
材料価格	19	24	23	21	18	14	12	11	7	7
残業時間(増加－減少)	2	7	7	4	3	4	2	5	4	3
人手(過剰－不足)	-21	-26	-24	-25	-23	-23	-25	-32	-28	-27
資金繰り(楽－苦)	-10	-11	-8	-15	-12	-13	-14	-13	-11	-7
設備投資実施企業割合	26	27	26	26	26	26	26	24	24	25
借入実施企業割合	24	27	32	30	26	27	27	29	27	28



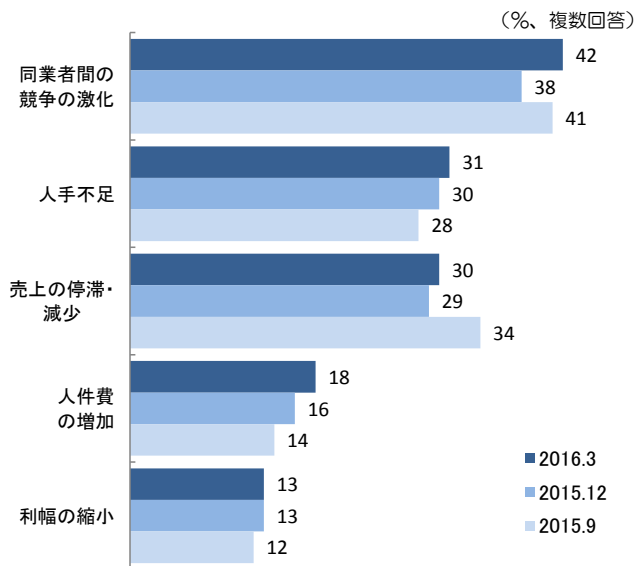
雇用・資金繰り判断 DI



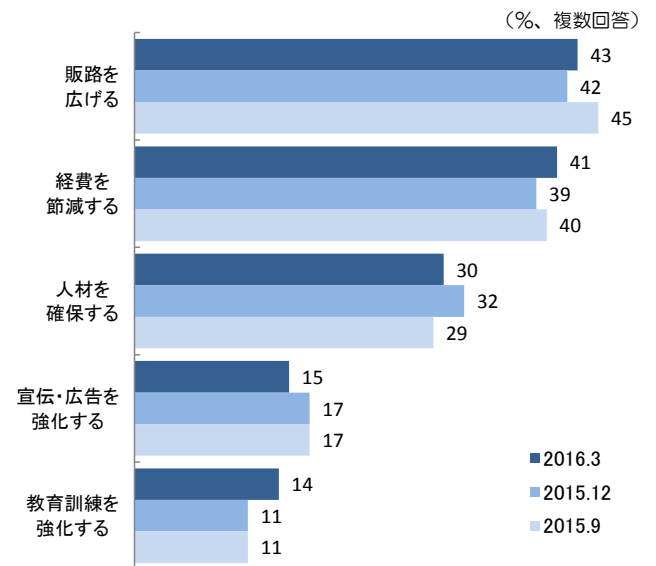
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	情報サービス調査業	広告業	建物サービス業	洗濯業	理容業	美容業	自動車整備業 駐車場業	その他	合計
(調査先数)	(14)	(12)	(22)	(21)	(21)	(18)	(26)	(160)	(294)
前期のDI	-8	-14	4	-27	-33	-32	-14		-3
今期のDI	4	-25	5	-12	-37	-22	-13		-3

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

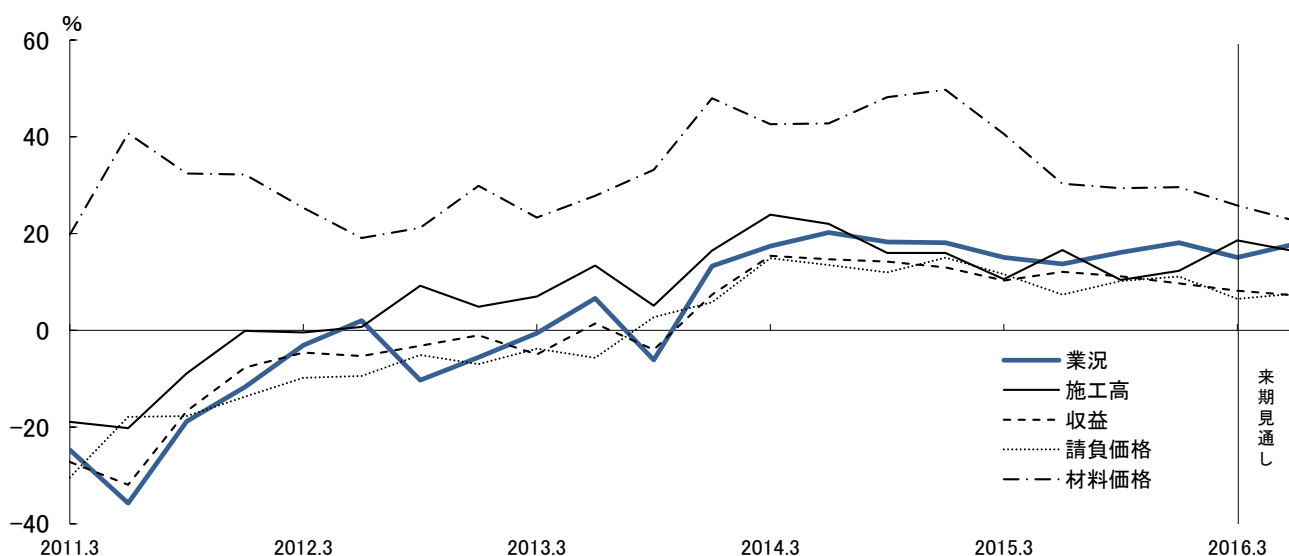
- インターネットやコンビニを利用した新たなサービスを始め、売上の確保に努める。(立川市、クリーニング業)
- 仕事はあるが、人手不足のため受注できない状況が続いている。(立川市、警備員派遣業)
- 顧客が高齢化しており来店客が減少している。訪問散髪も行っているが全体的な売上は減少傾向。(日野市、理容業)
- 介護保険制度の改定により利用者が減少している。またヘルパーの人手不足も進んでいる。(福生市、介護事業)

今期のポイント

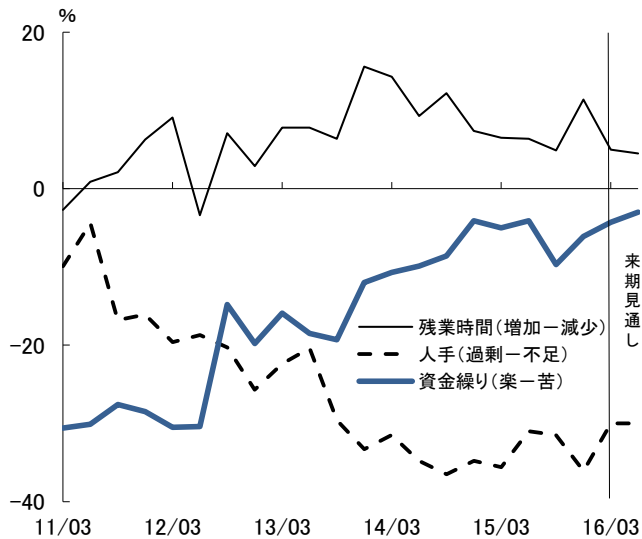
- 業況は好調を維持しているものの、前期よりわずかに弱まりました。来期は若干改善の見通しです。
- 施工高は今期増加傾向を強め、来期は若干弱まる見通しです。収益はほぼ前期並みの増加傾向で、来期も同様となっています。請負価格は上昇傾向をわずかに弱め、来期はほぼ前期並みの見通しです。材料価格は、2014年12月期をピークに増加傾向が弱まっており、今期も若干増加傾向を弱めました。来期は今期よりわずかにその傾向を弱める見通しです。
- 残業時間は6ポイント減の5と前々期の水準となり、来期は変わらず推移する見通しです。人手は不足感がやや弱まり、来期も今期並みの見通しです。資金繰りはほぼ前期並みの窮屈感で、来期もほぼ横ばいの見通しです。設備投資を実施した企業割合は、やや減少しましたが、来期は前期並みに戻る見通しです。借入実施企業は、10ポイント減少し、来期も今期並みで推移する見通しです。
- 経営上の問題点について、順位は前期と変わりませんでしたが、第1位の「人手不足」が37%と4ポイント減少しました。当面の重点経営施策は、第1位の「販路を広げる」を選ぶ企業が3期連続で増加している他、前期第4位の「技術力を高める」と、第5位の「情報力を強化する」の順位が入れ替わりしました。

主要項目の判断DI(季節調整済)

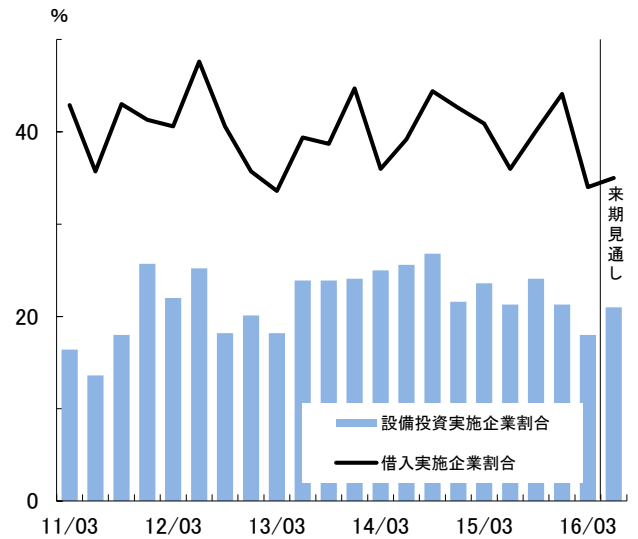
項目	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6 (見通し)
業況	17	20	18	18	15	14	16	18	15	18
施工高	24	22	16	16	11	17	10	12	19	16
収益	15	15	14	13	10	12	11	10	8	7
請負価格	15	14	12	15	12	7	10	11	7	8
材料価格	43	43	48	50	41	30	29	30	26	23
残業時間(増加-減少)	14	9	12	7	7	6	5	11	5	5
人手(過剰-不足)	-32	-35	-37	-35	-36	-31	-32	-36	-30	-30
資金繰り(楽-苦)	-11	-10	-9	-4	-5	-4	-10	-6	-4	-3
設備投資実施企業割合	25	26	27	22	24	21	24	21	18	21
借入実施企業割合	36	39	44	43	41	36	40	44	34	35



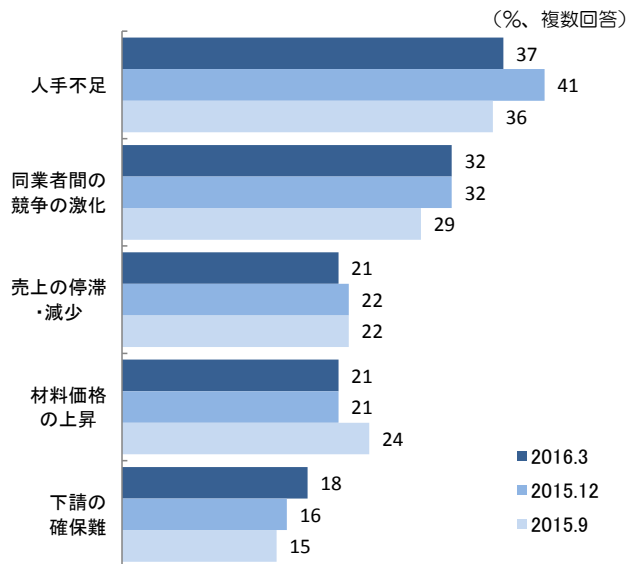
雇用・資金繰り判断 DI



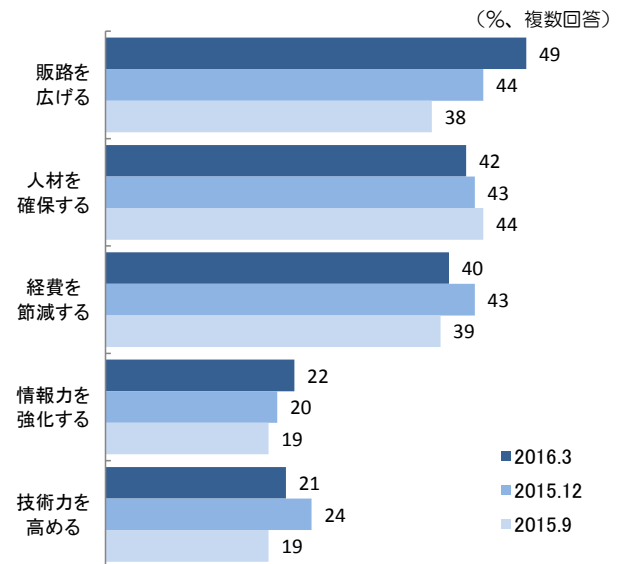
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	合 計
(調査先数)	(87)	(66)	(47)	(200)
前期のDI	6	20	38	18
今期のDI	11	9	31	15

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

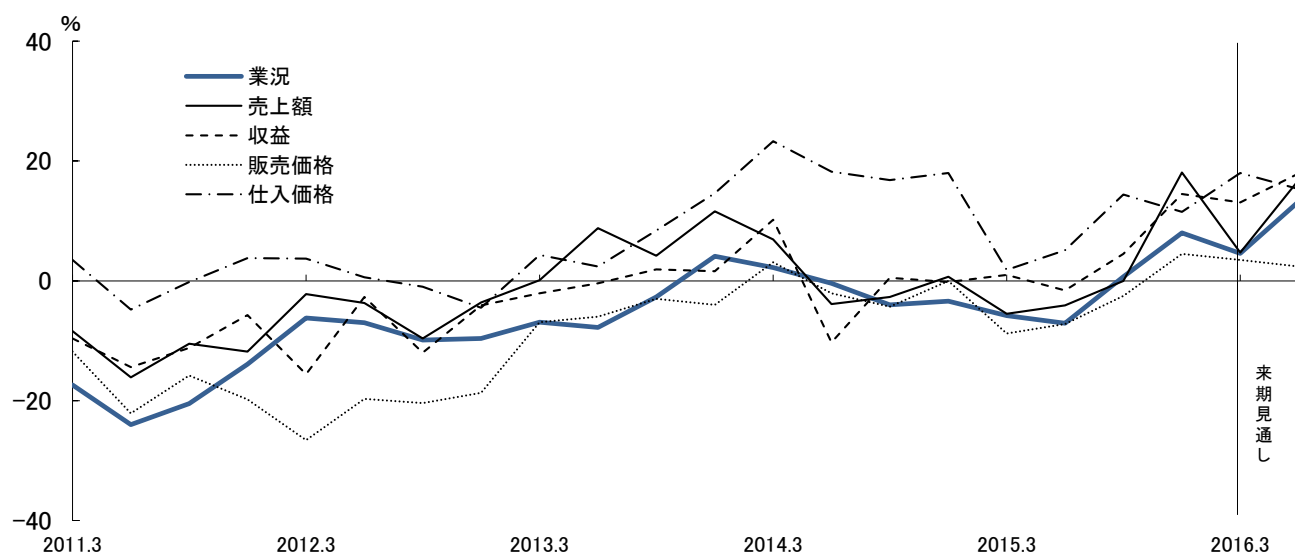
- 案件の数については増えているが、経費の増加が利益率を圧迫している。(立川市、ガス配管工事業)
- 人材確保のため、海外から人材を雇用している。言葉等を含め指導に苦労しているが、人件費の削減にはつながっている。(あきる野市、足場組立業)
- 土木工事業でも、より技術力が問われるようになっており、今後は自社の得意分野の技術力を強化することが重要。(小平市、土木工事業)

今期のポイント

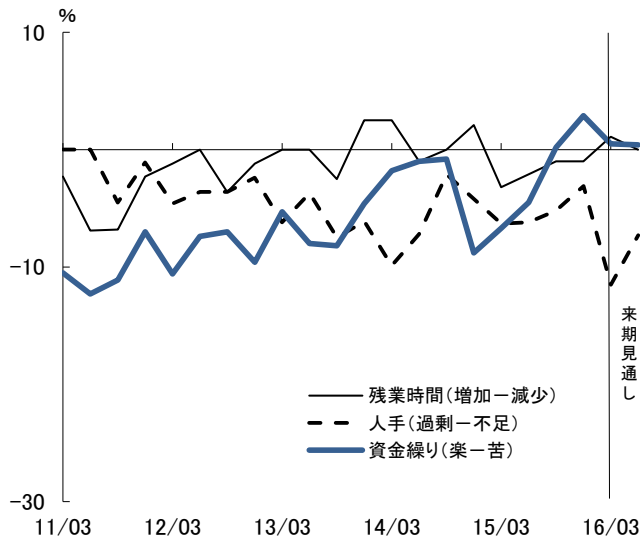
- 業況は前期より若干後退しましたが、来期は好調感を強める見通しです。
- 売上額は前期 18 ポイントと増加傾向をかなり強めました、今期は 13 ポイント減少しその傾向を弱めています。来期は再び前期並みの増加傾向となる見通しです。
収益は前期強めた増加傾向を今期も維持し、来期はさらに強める見通しです。販売価格はほぼ前期並み、仕入価格はやや上昇傾向を強めました。
- 残業時間は 2015 年 3 月期より続いた減少傾向が、プラスに転じました。人手は不足傾向が強まりましたが、来期はやや弱まる見通しです。資金繰りは今期・来期ともほぼ横ばいで推移、在庫数量は 2015 年 3 月期から次第に不足感を強めていましたが、今期は若干弱めました。借入実施企業はわずかに増加しましたが、来期は再び減少する見通しです。
- 経営上の問題点について、第 1 位・第 2 位は変わらず、前期第 3 位の「売上の停滞・減少」が後退し圏外となりました。「利幅の縮小」と回答した企業が 9 ポイント増加し、前期第 5 位から第 3 位へと順位を上げています。当面の重点経営施策では、第 1 位の「情報力を強化する」を選ぶ企業が 10 ポイント増加している他、「不動産の有効活用を図る」が第 5 位に入りました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

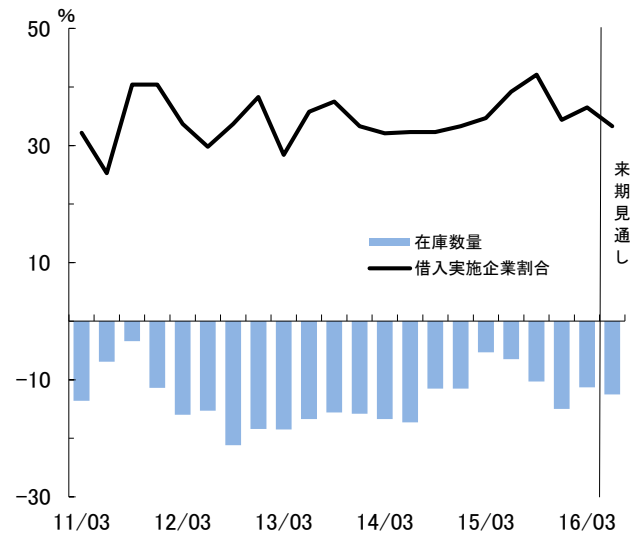
項 目	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6 (見通し)
業況	2	0	-4	-3	-6	-7	1	8	5	13
売上額	7	-4	-3	1	-6	-4	0	18	5	17
収益	10	-10	1	0	1	-2	5	15	13	18
販売価格	3	-2	-4	0	-9	-7	-3	5	4	2
仕入価格	23	18	17	18	2	5	14	12	18	15
残業時間(増加-減少)	3	-1	0	2	-3	-2	-1	-1	1	0
人手(過剰-不足)	-10	-7	-2	-4	-6	-6	-5	-3	-12	-7
資金繰り(楽-苦)	-2	-1	-1	-9	-7	-5	0	3	1	0
在庫数量	-17	-17	-12	-12	-5	-7	-10	-15	-11	-13
借入実施企業割合	32	32	32	33	35	39	42	34	37	33



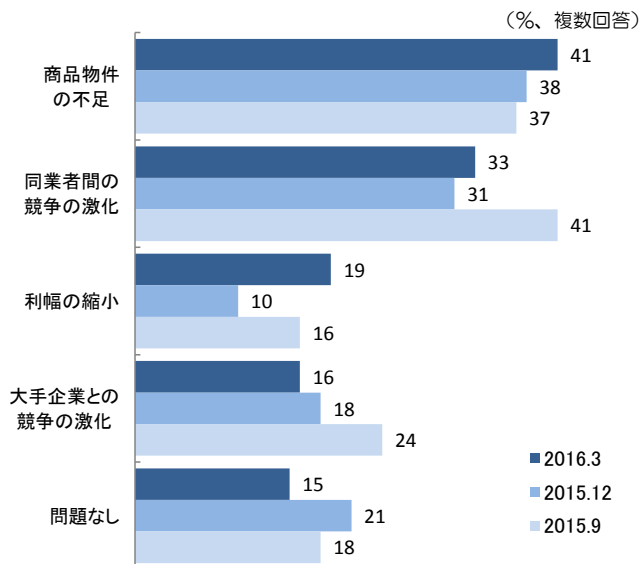
雇用・資金繰り判断 DI



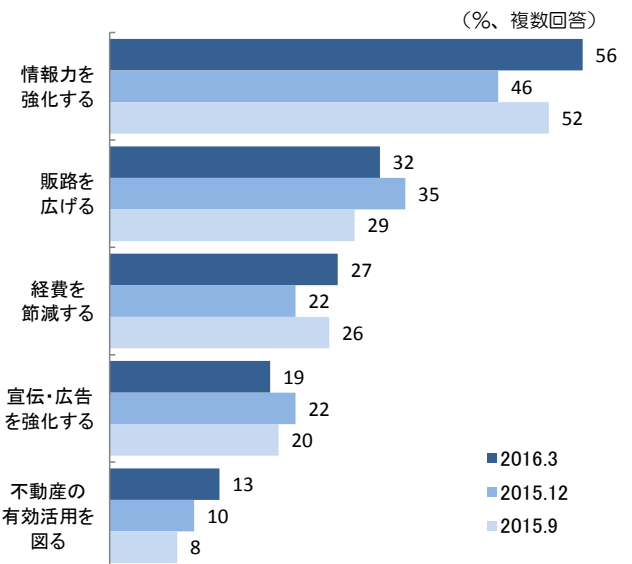
借入実施企業割合 在庫の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	建売・土地 売買業	代理・仲介業	その他	合 計
(調査先数)	(46)	(38)	(12)	(96)
前期のDI	15	-1		8
今期のDI	9	-1		5

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

- 住宅購入に対する動きなどにマイナス金利の影響が少しずつ出始めていると感じる。来年の消費税増税もあるため、相談等増えそうである。(八王子市、不動産業)
- 土地価格の上昇が続いている。武蔵野、三鷹エリアは今後も上昇すると思われる。(武蔵野市、不動産仲介・管理業)
- 良好な商品が徐々に見つかりづらくなっている。これからは情報収集力が鍵。(あきる野市、不動産業)
- 競争が激化しており、もっと差別化を図っていく予定。(武蔵野市、建売分譲業)

今回の特別調査では、「中小企業の将来を見据えた事業承継について」と題して、多摩地域の中小企業の事業承継に対する考え方や課題等についてアンケートを実施しました。

調査結果の概要

- 現時点で何らかの事業承継を考えている企業は全体の 58%、一方で考えていない企業も 35%存在する
- 事業承継に関する相談先として多いのは、専門家(税理士等)や取引先金融機関
- 事業承継について、経営者は事業の将来性や取引先との信頼関係を最も気にかけている

回答企業の代表者の年齢は、60歳代が最も多くなっており、次いで70歳以上、50歳代となっています(図表2)。60歳代以上が全体の約57%を占めており、多摩地域の中小企業でも高齢化が進んでいることがわかります。なお、民間調査会社等が実施している企業代表者の年齢調査においても、平均値が60歳前後となっていることから、全国とほぼ同様の結果を示しているものと考えられます。

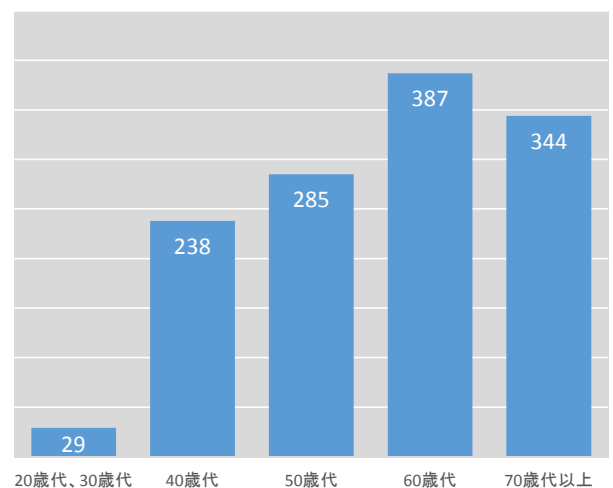
また事業承継についての考え方では、「子ども(娘婿などを含む)に承継」という回答が38%と最も多くなっています(図表3)。その他「現時点で、考えるつもりはない」、「非同族の役員、従業員に承継」、「忙しくて考える余裕がない」と続いています。また一部の事業所では、「現在の事業を継続するつもりがない」とする回答も見られました。

この結果をまとめ直すと、現時点において何らかの形で事業承継を考えている企業は全体の58%、特に考えていない企業は35%となっています。企業代表者の高齢化が進んでいる一方で、事業承継についてはなかなか考えられていないという現状が推察されます。

図表 1 業種別回答企業の代表者の年齢

	20歳代、30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代以上		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
製造業	6	2%	60	16%	68	19%	124	34%	106	29%	364	100%
卸売業	3	3%	23	21%	28	26%	30	28%	25	23%	109	100%
小売業	5	2%	41	19%	45	20%	64	29%	65	30%	220	100%
サービス業	6	2%	54	18%	81	28%	86	29%	67	23%	294	100%
建設業	7	4%	46	23%	43	22%	57	29%	47	24%	200	100%
不動産業	2	2%	14	15%	20	21%	26	27%	34	35%	96	100%
合計	29	2%	238	19%	285	22%	387	30%	344	27%	1,283	100%

図表 2 回答企業の代表者の年齢



図表 3 事業承継についての考え方

事業承継についての考え方	回答数	割合
子供(娘婿などを含む)に承継	483	38%
現時点で、考えるつもりはない	310	24%
非同族の役員、従業員に承継	147	11%
忙しくて考える余裕がない	96	7%
その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	85	7%
現在の事業を継続するつもりがない	83	6%
何から手をつけて良いかわからない	39	3%
M&A(第三者への事業譲渡)等	15	1%
身近に相談相手がいない	14	1%
非同族の社外の人材に承継	11	1%
合計	1,283	100%

次に事業承継に関する情報の入手先について聞いたところ、「専門家(税理士等)」の回答が42%と最も多く、次いで「取引先金融機関」が37%、「特になし」が22%という結果となりました(図表4)。その他にも、「新聞・書籍」や「インターネット」で情報を集めているとする回答も多く見られました。

事業承継を行う際に考えられる問題については、「事業の将来性」が53%と、最も多く挙げられました(図表5)。その他には「取引先との信頼関係の維持(34%)」や「後継者の力量不足(17%)」という回答も多く見られました。相続税や資産に関する悩みもありますが、それ以上に自社の事業や取引先のことを気にしている様子がアンケート結果から推察されます。

図表4 事業承継に関する情報の入手先(複数回答)

事業承継に関する情報の入手先	回答数	割合
専門家(税理士等)	543	42%
取引先金融機関	474	37%
特になし	280	22%
新聞・書籍	177	14%
インターネット	134	10%
商会議所・商工会	105	8%
取引先企業	77	6%
コンサルタント企業	49	4%
その他	14	1%
国・地方公共団体およびその外郭団体	11	1%
合計(複数回答)	1,864	145%

図表5 事業承継を行う際に考えられる問題(複数回答)

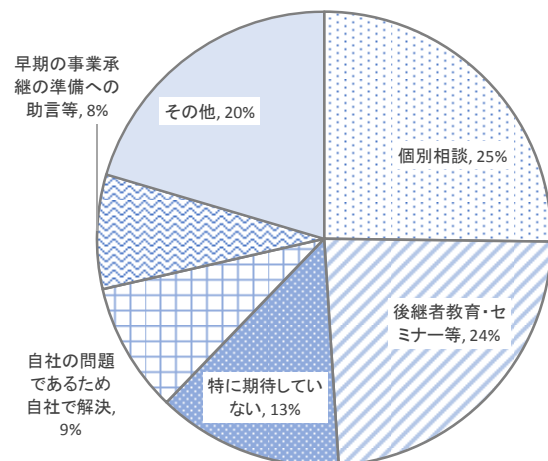
事業承継を行う際に考えられる問題	回答数	割合
事業の将来性	674	53%
取引先との信頼関係の維持	434	34%
後継者の力量不足	219	17%
特になし	206	16%
借入れに際しての個人保証・担保	191	15%
自社株など個人資産の取扱い	150	12%
相続税などの税金対策	143	11%
先代経営者の影響力	113	9%
社員の不平・不満	90	7%
その他	23	2%
合計(複数回答)	2,243	175%

最後に事業承継に関して信用金庫にどのようなことを期待しているかについて見てみると、「個別相談」が最も多く、25%の企業が期待をしているという結果となりました(図表6)。その他には「後継者教育・セミナー等」を挙げた割合も高く、24%となっています。以下「特に期待していない」、「自社の問題であるため自社で解決」、「早期の事業承継の準備への助言等」と続きます。

事業承継については、相続や家族関係など経営者にとってデリケートな話題も多く、検討が後回しになりがちです。しかしながら円滑な事業承継を行うためには、早めの準備が必要とされます。当金庫をはじめとして、事業承継サポートに力を入れている機関も増えている中、支援策を上手に活用していくことが重要であると言えます。

図表6 事業承継に関して信用金庫に期待すること

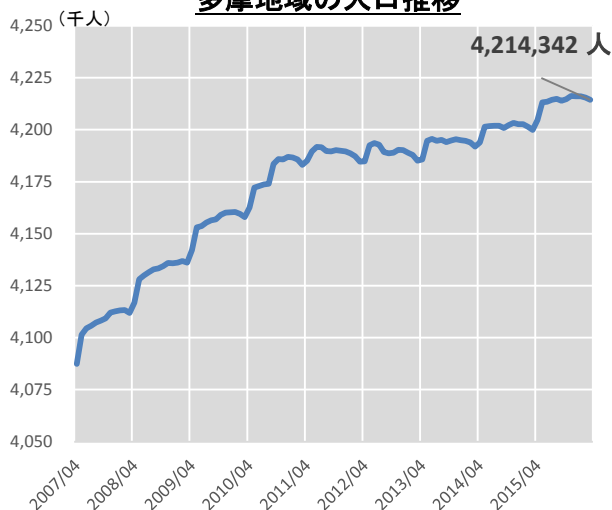
事業承継に関して信用金庫に期待すること	回答数	割合
個別相談	322	25%
後継者教育・セミナー等	304	24%
特に期待していない	169	13%
自社の問題であるため自社で解決	118	9%
早期の事業承継の準備への助言等	104	8%
専門家(税理士等)の紹介	88	7%
事業承継前後の個人保証・担保の対応	73	6%
承継後の事業計画の策定への助言等	69	5%
事業譲渡先の紹介	17	1%
その他	14	1%
合計	1,278	100%



多摩の経済指標

人口のうごき

多摩地域の人口推移



多摩地域の人口は、2016 年 3 月 1 日現在 4,214,342 人となり、前月比 1,183 人の減少、前年同月比 14,396 人の増加となりました。

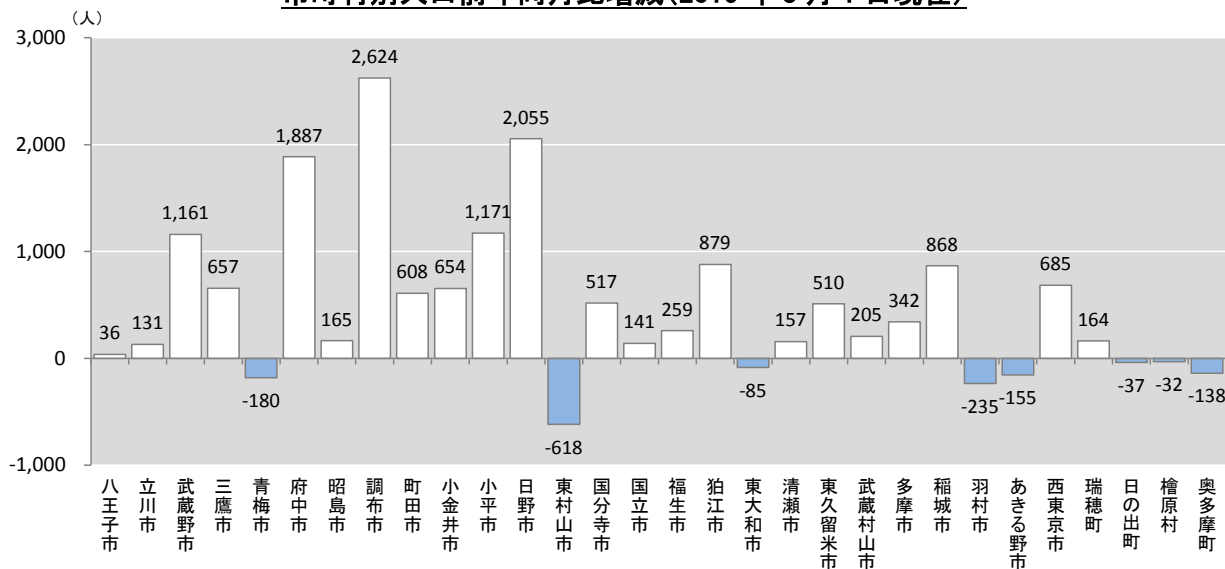
前月比の内訳は、自然減 642 人(出生 2,617 人、死亡 3,259 人)と社会減 541 人(他県との移動 219 人、都内間移動▲615 人、その他の増減▲145 人)でした。

市町村別前年同月比増減では、増加は 22 市町で、調布市(2,624 人)、日野市(2,055 人)、府中市(1,887 人)など。一方、減少は 8 市町村で、東村山市(▲618 人)、羽村市(▲235 人)、青梅市(▲180 人)と続いています。

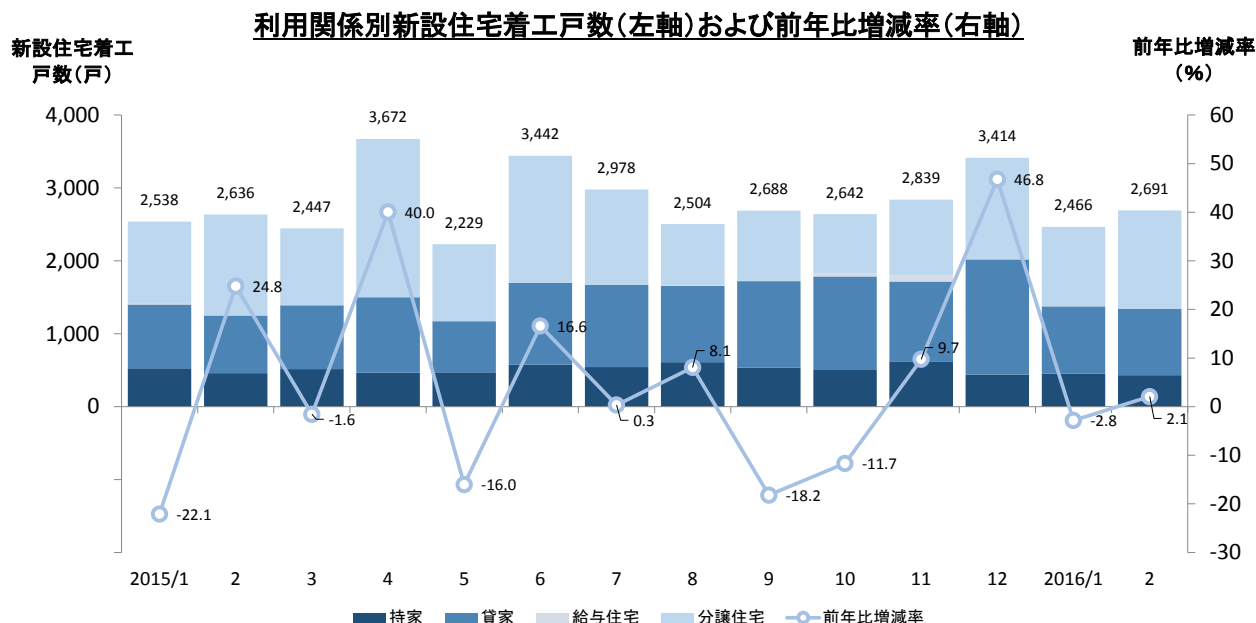
多摩地域の人口推計(2016 年 3 月 1 日現在)

市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比		市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)				増減 (人)	増減率 (%)
八王子市	575,620	-655	36	0.0	福生市	58,617	8	259	0.4
立川市	175,664	-21	131	0.1	狛江市	80,487	31	879	1.1
武蔵野市	144,643	-35	1,161	0.8	東大和市	85,027	-18	-85	-0.1
三鷹市	187,204	54	657	0.4	清瀬市	75,001	-6	157	0.2
青梅市	137,041	40	-180	-0.1	東久留米市	116,636	-38	510	0.4
府中市	259,610	-208	1,887	0.7	武蔵村山市	71,399	-9	205	0.3
昭島市	111,430	-49	165	0.1	多摩市	147,006	146	342	0.2
調布市	229,830	-4	2,624	1.2	稲城市	87,838	-15	868	1.0
町田市	432,133	-106	608	0.1	羽村市	55,631	-46	-235	-0.4
小金井市	121,833	79	654	0.5	あきる野市	80,822	-40	-155	-0.2
小平市	190,261	-106	1,171	0.6	西東京市	199,815	-35	685	0.3
日野市	186,538	6	2,055	1.1	瑞穂町	33,466	-17	164	0.5
東村山市	150,037	-4	-618	-0.4	日の出町	17,323	5	-37	-0.2
国分寺市	122,610	-87	517	0.4	檜原村	2,186	-4	-32	-1.4
国立市	73,453	-33	141	0.2	奥多摩町	5,181	-16	-138	-2.6

市町村別人口前年同月比増減(2016 年 3 月 1 日現在)



住宅着工のうごき



上の図は、多摩地域市部の直近の利用関係別新設住宅着工戸数および前年比増減率の月別推移を表しています。2015年12月～2016年2月の新設住宅着工戸数(前年比増減率)は、月順に3,414戸(46.8%)、2,466戸(▲2.8%)、2,691戸(2.1%)と、昨年12月に大きく増加しました。昨年一年間では、前年比がプラスで推移している月が多く、消費税増税後の落ち込みからやや持ち直しの動きを見せています。

市別新設住宅着工戸数

	合 計			持ち家			貸 家			給与住宅			分譲住宅		
	2015年 12月	2016年 1月	2016年 2月	2015年 12月	2016年 1月	2016年 2月	2015年 12月	2016年 1月	2016年 2月	2015年 12月	2016年 1月	2016年 2月	2015年 12月	2016年 1月	2016年 2月
八王子市	869	367	207	57	58	51	318	234	107	0	0	0	494	75	49
立川市	49	174	352	14	19	20	12	113	88	0	0	0	23	42	244
武蔵野市	59	88	117	15	13	14	41	39	75	0	0	0	3	36	28
三鷹市	116	99	335	22	24	13	42	24	37	0	0	0	52	51	285
青梅市	72	66	38	15	21	24	30	21	0	0	0	0	27	24	14
府中市	178	191	117	35	18	27	86	21	29	0	0	0	57	152	61
昭島市	57	65	70	9	7	17	21	30	41	0	0	0	27	28	12
調布市	617	111	136	17	15	16	507	69	64	0	0	0	93	27	56
町田市	178	253	190	48	53	49	74	93	68	0	0	0	56	107	73
小金井市	101	61	130	15	15	18	58	13	30	0	0	0	28	33	82
小平市	164	102	239	27	16	19	12	23	61	0	0	0	125	63	159
日野市	81	64	198	14	30	25	22	11	119	0	0	0	45	23	54
東村山市	61	33	67	12	10	14	6	4	32	0	0	0	43	19	21
国分寺市	60	81	63	22	20	13	18	13	27	1	1	0	19	47	23
国立市	54	26	25	8	6	11	11	8	11	0	0	0	35	12	3
福生市	40	22	25	11	7	8	17	6	14	0	0	0	12	9	3
狛江市	21	189	18	7	9	3	6	35	4	0	0	0	8	145	11
東大和市	23	58	33	6	12	12	8	30	4	0	0	0	9	16	17
清瀬市	148	20	20	5	6	7	125	8	7	0	0	0	18	6	6
東久留米市	100	101	36	24	15	6	11	26	13	0	0	0	65	60	17
武蔵村山市	31	63	44	18	19	11	0	31	4	0	0	0	13	13	29
多摩市	36	44	16	8	11	3	23	10	0	0	0	0	5	23	13
稲城市	112	27	25	3	12	13	48	5	4	0	0	0	61	10	8
羽村市	47	41	19	2	1	4	24	31	3	0	0	0	21	9	12
あきる野市	47	37	58	16	14	14	8	14	20	0	0	0	23	9	24
西東京市	93	83	113	11	23	20	50	10	45	0	0	1	32	50	47
多摩計	3,414	2,466	2,691	441	454	432	1,578	922	907	1	1	1	1,394	1,089	1,351

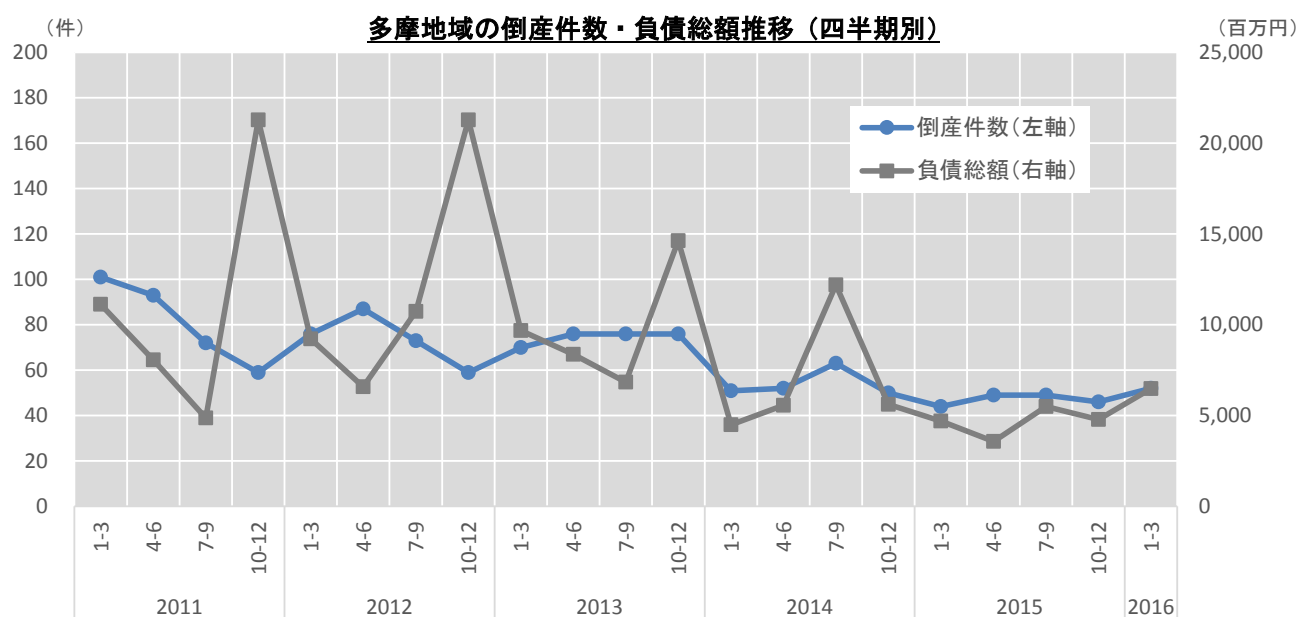
※今期より図表を一部変更しています 資料:国土交通省「住宅着工統計第15表」

倒産のうごき

多摩地域の倒産件数・負債総額推移(月別)

	倒産件数									負債総額								
	(単位:件)									(単位:百万円)								
	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2015/1	18	6	1	1	0	1	9	0	0	3,365	2,442	10	300	0	100	513	0	0
2	10	5	0	1	3	0	1	0	0	450	318	0	10	50	0	72	0	0
3	16	4	4	2	2	1	2	1	0	880	165	67	464	144	10	20	10	0
4	16	4	2	1	4	0	3	2	0	1,175	659	20	45	261	0	117	73	0
5	13	2	2	2	3	0	3	0	1	2,102	165	1,548	45	70	0	95	0	179
6	20	4	4	1	4	1	5	1	0	298	55	82	17	71	10	53	10	0
7	31	7	8	5	6	2	2	1	0	3,802	353	2,019	899	206	251	20	54	0
8	13	1	1	2	3	1	5	0	0	880	10	30	42	332	323	143	0	0
9	5	1	0	1	1	1	1	0	0	822	70	0	64	15	656	17	0	0
10	17	0	5	3	4	0	3	2	0	2,638	0	215	661	272	0	280	1,210	0
11	15	5	1	2	4	0	2	1	0	861	272	100	110	59	0	310	10	0
12	14	6	0	3	0	1	3	1	0	1,288	565	0	432	0	17	97	177	0
2015年合計	188	45	28	24	34	8	39	9	1	18,561	5,074	4,091	3,089	1,480	1,367	1,737	1,544	179
2016/1	18	4	3	1	4	0	6	0	0	2,584	366	208	10	219	0	1,781	0	0
2	15	4	2	2	2	2	3	0	0	2,648	68	1,027	567	186	200	600	0	0
3	19	6	0	2	4	1	6	0	0	1,254	384	0	439	80	181	170	0	0
2016年合計	52	14	5	5	10	3	15	0	0	6,486	818	1,235	1,016	485	381	2,551	0	0

(注)負債額1千万円以上の企業のみ

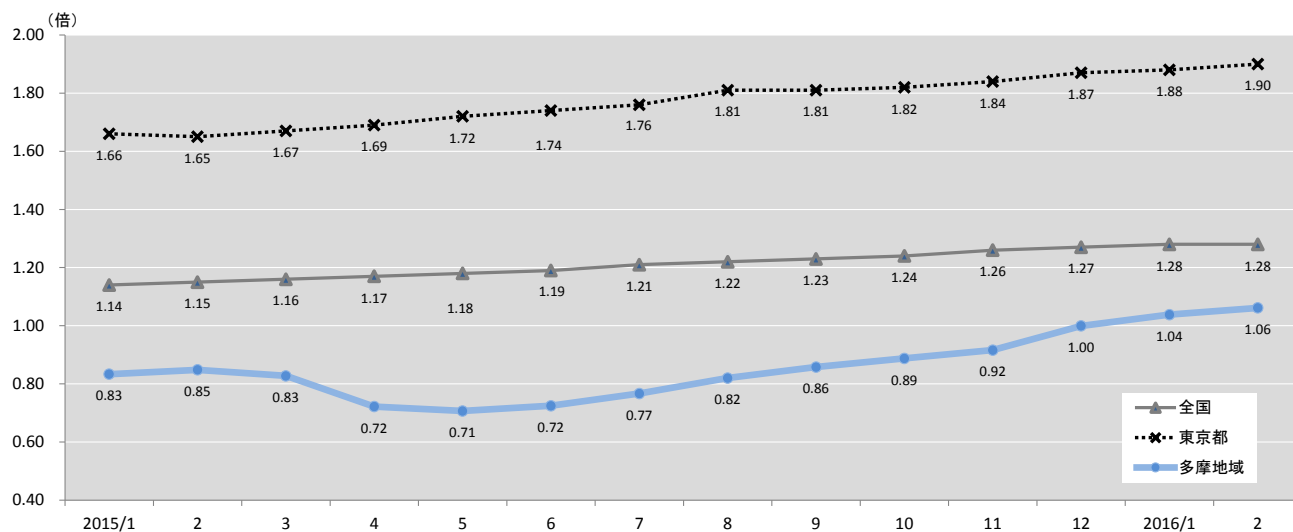


2016年1-3月期の多摩の倒産件数(負債額1千万円以上)は52件、金額は6,486百万円でした。前年同期比では、件数8件の増加、金額1,791百万円の増加となりましたが、長期的にみると、倒産件数・負債金額ともに減少傾向にあり、ゆるやかな景気の回復基調を反映しているものと考えられます。1-3月期の倒産件数を業種別にみると、サービス業が15件と最も多く、次いで建設業14件、小売業10件となっています。また主因別にみると、販売不振10件、業界不振3件、不良債権の累積1件と不況型の合計は14件となり、その他では、経営計画の失敗5件、放漫経営2件、それ以外の要因31件でした。

資料: (株)帝国データバンク東京西支店

求人・求職のうごき

全国・東京都・多摩地域の有効求人倍率の推移



上の図は、2015 年 1 月からの有効求人倍率¹の推移を示したものです。多摩地域の有効求人倍率は、2015 年 5 月の 0.71 倍を底として上昇傾向に転じ、2016 年 2 月には 1.06 倍と緩やかに回復しています²。また、全国完全失業率は、3.3%と前月に比べ 0.1 ポイント悪化しました。

多摩地域ハローワーク別有効求人倍率(一般・パート合計)

(単位: 倍)

	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中
2015/1	0.53	0.78	0.71	1.32	0.81	0.90
2	0.56	0.78	0.74	1.33	0.77	0.95
3	0.55	0.77	0.73	1.28	0.73	0.95
4	0.47	0.66	0.61	1.14	0.62	0.84
5	0.47	0.60	0.59	1.15	0.63	0.83
6	0.49	0.61	0.64	1.16	0.63	0.85
7	0.53	0.65	0.68	1.17	0.68	0.93
8	0.58	0.68	0.74	1.26	0.72	0.98
9	0.61	0.71	0.80	1.32	0.76	1.03
10	0.62	0.72	0.87	1.43	0.73	1.04
11	0.69	0.73	0.90	1.40	0.70	1.13
12	0.71	0.74	0.94	1.83	0.68	1.18
2016/1	0.68	0.78	0.92	1.99	0.74	1.21
2	0.69	0.83	0.94	1.99	0.77	1.24

(備考) 八王子・立川・青梅・三鷹・町田・府中の各ハローワーク(公共職業安定所)より作成。なお季節調整は行っていない。

上の表は、多摩地域のハローワーク別有効求人倍率の推移を示したものです。2016 年 2 月と前年同月を比べると、町田を除く 5 つのハローワークで上昇しました。特に三鷹では 0.66 ポイント上昇と、他のハローワークと比較して大きく上昇し、東京都の有効求人倍率 1.90 を超えています。この要因としては、三鷹管内の大手外食チェーンが、全国の人材採用を本社で一括して行うよう変更したことによるものと考えられます。また、多摩地域全体の有効求人数は、55,751 人(一般常用 30,120 人、パート 25,631 人)、有効求職者数は、52,525 人(一般常用 36,524 人、パート 16,001 人)でした。

¹ 有効求人倍率 = $\frac{\text{職安へ申し込み後、有効期限(2 カ月)内にあり、取消しもなく、かつ未充足の有効求人数}}{\text{従来から求職中で、現在まで就職が決まらないまま登録されている人の累計である有効求職者数}}$

² 全国及び東京都の値は季節調整済みである一方、多摩地域の値は季節調整を行っていない。そのため比較には注意を要する。

くるまのうごき

多摩地域の自動車保有車両数(2016年2月末現在)

		保有車両数 (台)	前月比増減 (台)	前年同月比	
				増減 (台)	増減率 (%)
※1 登録 車 両 数	乗用車計	1,039,498	-456	-7,418	-0.7
	乗用車(小型車)	525,637	-1,172	-11,551	-2.2
	乗用車(普通車)	513,861	716	4,133	0.8
	貨物車計	103,416	39	207	0.2
	貨物車(普通車)	34,401	47	408	1.2
	貨物車(小型車)	69,015	-8	-201	-0.3
	乗合車	5,546	5	112	2.1
	その他※2	30,392	39	167	0.6
軽自動車		422,354	588	8,789	2.1
二輪車(125cc超)		131,134	-255	-766	-0.6
保有車両数合計		1,732,340	-40	1,091	0.1
多摩ナンバー		1,143,296	-91	923	0.1
八王子ナンバー		589,044	51	168	0.0

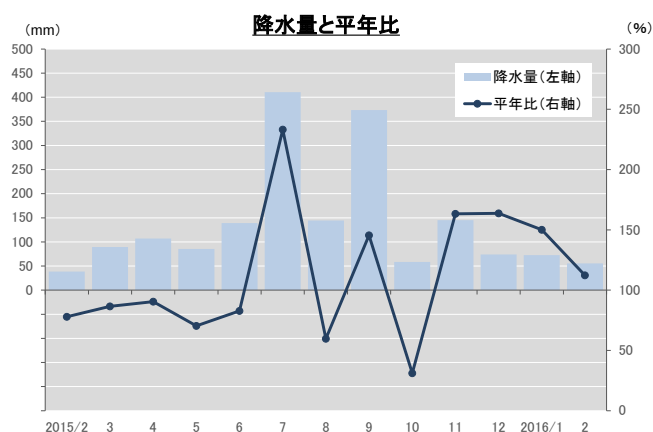
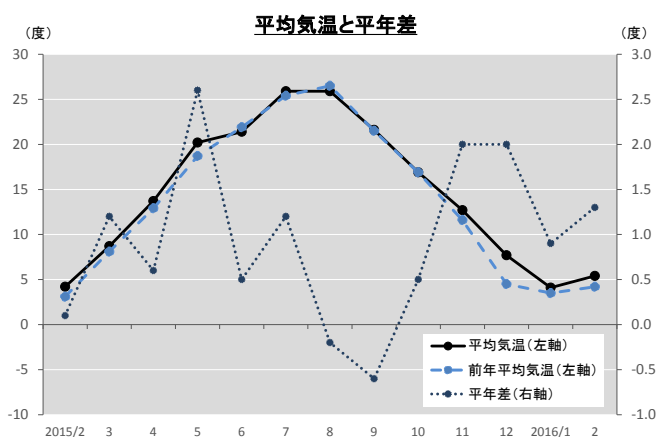
※1 道路運送車両法第4条でいう登録車両

※2 被けん引車、特種用途車、大型特殊車の合計

2016年2月の多摩地域の自動車保有台数は、1,732,340台となり前月比40台減少、前年同月比では1,091台増加となりました。乗用車は前年同月比7,418台減少、うち小型車は11,551台減少、普通車は4,133台増加となりました。貨物車は前年同月比207台増加となりました。最も増加した車両は軽自動車で、前月比588台増加、前年同月比では8,789台増加(増加率2.1%)となり継続して増加しています。ナンバー別の保有車両数合計の前年同月比では、多摩地域ナンバーの車両が923台増加、八王子ナンバーの車両は168台増加となりました。

資料: 関東運輸局東京運輸支局ホームページ「月別自動車保有車両数」

気象のうごき



左上の図は、直近1年間について月平均気温と平年差¹の推移を表しています。2月の月平均気温は5.4度と、10月から連続で平年値を上回る暖冬となりました。右上の図は、降水量とその平年比²の推移です。昨年の降水量は、2月から6月にかけて平年値を下回り、その後上下しましたが、11月以降は平年値を上回り、今年2月まで継続して上回って推移しています。

資料: 八王子市ホームページ「八王子市気象月報」

¹ 平年差=当該月中平均気温-平年値

² 平年比=当該月中降水量÷平年値×100 なお平年値は、1981年～2010年の30年間の平均値である。

たましん トピックス

国勢調査から見る多摩地域の人口の動向

2016年2月26日、総務省より2015年10月に実施された国勢調査の速報集計が公表されました。今回のたましんトピックスでは、国勢調査の結果に焦点を当て、多摩地域における人口の動きについて調査しました。

調査開始以来、初の人口減少

今回の調査によると、2015年10月1日時点の日本の人口は1億2711万人となり、2010年の前回調査時点より約95万人の減少となりました。人口が減少したのは、1920年の国勢調査開始以来初めてであり、日本の人口動態は歴史的転換点を迎えたと言えます。

図表1は、2015年の全国及び一都三県の人口を表しています。全国では人口が減少している一方で、一都三県では人口が増加しています。特に東京都は、全国でも最も多い約35万人の増加となっていますが、うち約33万人が特別区の人口増加によるものです。

多摩地域の人口は421万人となり、前回調査時点より約3万人増加しました。また多摩地域を東部と西部に分けて※1それぞれを比較してみると、多摩地域の人口増加は東部によるものであり、西部では人口が減少していることがわかります。

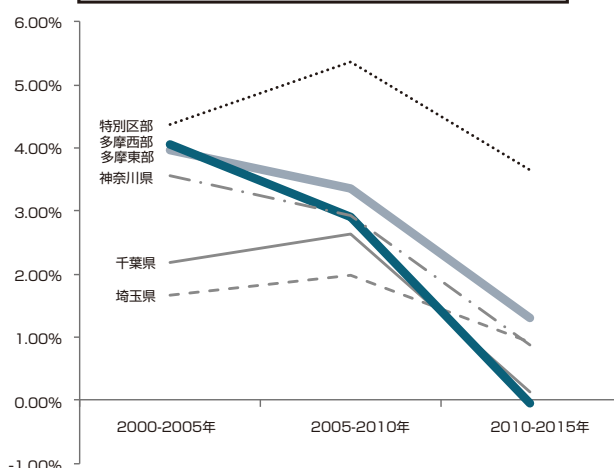
図表2は、2000年以降の人口増減率を一都三県で比較したものです。これをみると、人口増加率が以前よりも低下していることがわかります。多摩東部では、埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県より人口増加率が常に上回って推移していますが、多摩西部では、2000-2005年にかけての人口増加率は特別区に次いで高かったものの、その後落ち込んでいます。

図表1 全国及び一都三県の人口

	人口(人)		増減率		
	2015年	2010-2015年	2000-2005年	2005-2010年	2010-2015年
全国	127,110,047	-947,305	0.66%	0.23%	-0.74%
埼玉県	7,261,271	66,715	1.68%	1.99%	0.93%
千葉県	6,224,027	7,738	2.20%	2.64%	0.12%
東京都	13,513,734	354,317	4.25%	4.63%	2.69%
特別区	9,272,565	326,870	4.36%	5.37%	3.65%
多摩地域	4,214,674	28,767	4.01%	3.15%	0.69%
多摩東部	2,270,429	29,446	3.96%	3.37%	1.31%
多摩西部	1,944,245	-679	4.06%	2.90%	-0.03%
島嶼部	26,495	-1,320	3.99%	-3.23%	-4.75%
神奈川県	9,127,323	79,021	3.55%	2.92%	0.87%

出典：総務省「国勢調査」

図表2 地域別人口増減率の推移



出典：総務省「国勢調査」

※1 各市町村の役所・役場所在地から千代田区役所までの直線距離が30km未満の市町村を多摩東部、30km以上の市町村を多摩西部に分類した。境界線近くにある市の一例として、立川市(30.01km)、町田市(31.95km)、東大和市(29.91km)、多摩市(28.3km)が挙げられる。

図表3 多摩地域市町村の人口

	人口(人) 増減数(人)		増減率				人口(人) 増減数(人)		増減率		
	2015年	2010-2015年	2000-2005年	2005-2010年	2010-2015年		2015年	2010-2015年	2000-2005年	2005-2010年	2010-2015年
八王子市	576,526	-3,527	4.47%	3.58%	-0.61%	福生市	58,432	-1,364	-0.57%	-2.09%	-2.28%
立川市	175,388	-4,280	4.77%	4.12%	-2.38%	狛江市	80,074	1,323	3.44%	0.55%	1.68%
武蔵野市	144,683	5,949	1.31%	0.88%	4.29%	東大和市	85,167	2,099	2.77%	4.68%	2.53%
三鷹市	187,133	1,050	3.15%	5.12%	0.56%	清瀬市	74,893	789	8.07%	0.78%	1.06%
青梅市	137,177	-2,162	0.68%	-2.12%	-1.55%	東久留米市	116,668	122	1.79%	1.05%	0.10%
府中市	260,132	4,626	8.31%	4.02%	1.81%	武蔵村山市	71,268	1,215	0.76%	5.26%	1.73%
昭島市	111,511	-786	3.39%	1.96%	-0.70%	多摩市	146,627	-1,021	0.01%	1.21%	-0.69%
調布市	229,644	6,051	5.55%	3.46%	2.71%	稲城市	87,645	2,810	10.48%	10.91%	3.31%
町田市	432,516	5,500	7.42%	5.30%	1.29%	羽村市	55,845	-1,187	0.89%	0.92%	-2.08%
小金井市	121,590	2,738	2.05%	4.15%	2.30%	あきる野市	80,980	112	1.58%	1.61%	0.14%
小平市	190,245	3,210	2.90%	1.76%	1.72%	西東京市	199,823	3,312	4.89%	3.57%	1.69%
日野市	186,374	6,322	5.12%	1.99%	3.51%	瑞穂町	33,461	-36	2.43%	-0.58%	-0.11%
東村山市	150,130	-3,427	1.85%	5.95%	-2.23%	日の出町	17,325	675	-4.15%	4.45%	4.05%
国分寺市	122,701	2,051	5.57%	2.59%	1.70%	檜原村	2,207	-351	-10.01%	-12.70%	-13.72%
国立市	73,274	-2,236	0.66%	3.91%	-2.96%	奥多摩町	5,235	-810	-11.01%	-10.32%	-13.40%

出典:総務省「国勢調査」

次に多摩地域各市町村の人口動向について見てみます。図表3は、多摩地域市町村別の人口とその増減を表しています。前回調査より最も人口が増加したのは、日野市(6,322人)となっており、調布市(6,051人)、武蔵野市(5,949人)と

続きます。また増減率(2010-2015年)でみると、武蔵野市が最も高くなっています。今回調査で人口が初めて減少した市町村も見られ^{※2}、人口減少社会への突入を印象付ける結果となりました。

人口の都心回帰が一層顕著に

図表4は、市区町村別の2010-2015年の人口増減率を地図上に表したものです。これを見ると、特別区を中心に増加率が高くなっており、中心から離れるにつれて低くなっていることがわかります。見たところ千代田区から半径30km付近が、人口増減の明暗を分ける境界線になっているようです。

この圏内では、特別区に就業する人の割合が高くなっており、反対に圏外では独自の通勤圏を築いている傾向があります。多摩地域の東部と西部での人口増加傾向の違いは、この通勤構造から強く影響を受けていることを反映した結果と考えられます。

まとめ

今回の国勢調査から明らかになった点は、次のとおりです。

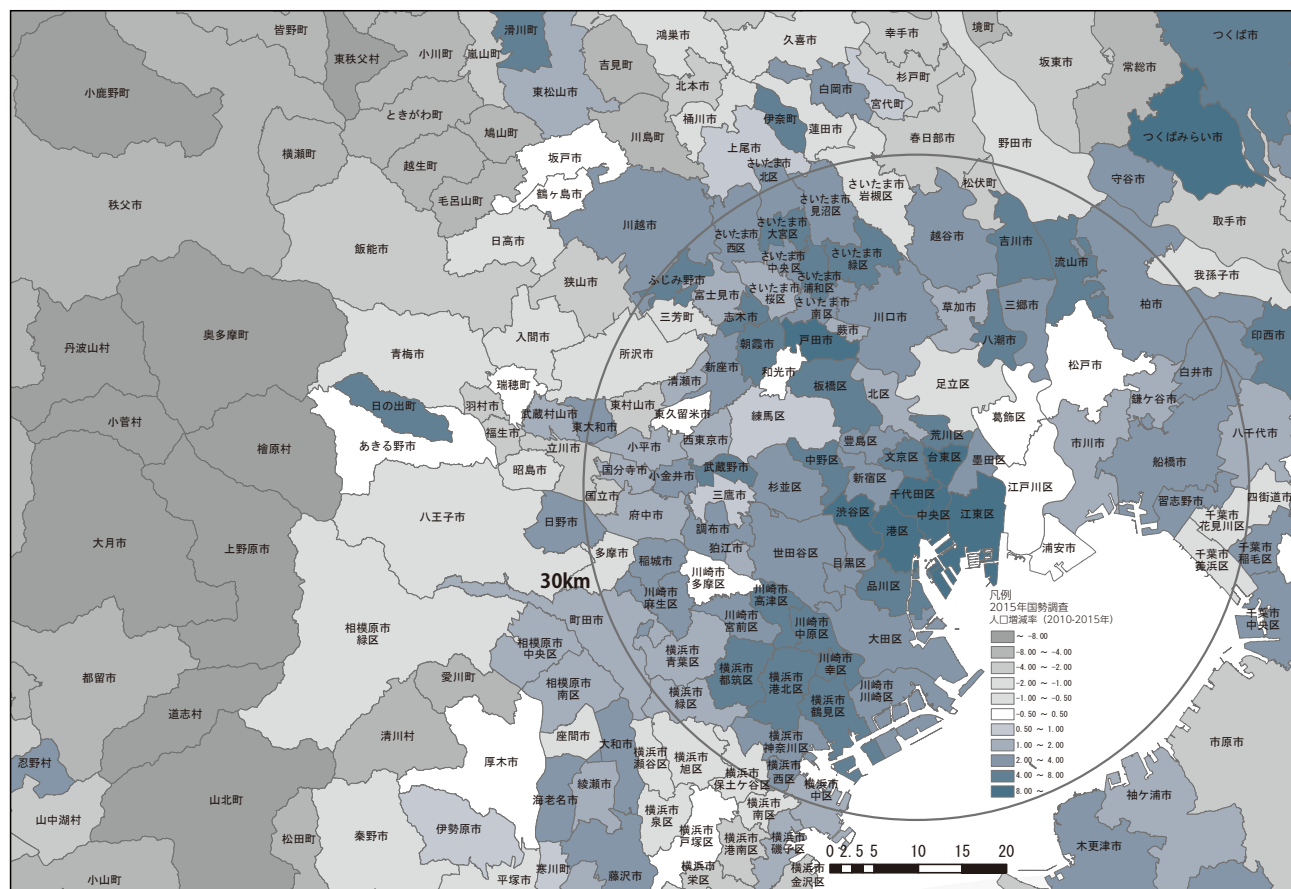
- 全国では1920年の調査以来、初の人口減少を記録した。
- 多摩地域は若干の人口増加となったが、地域別に見ると西部では人口が減少している。
- 都心回帰が進んでおり、都心部への通勤者が多い地域ほど人口が増加している。その境界となっているのが千代田区から半径30km付近

である。

今回の結果からは、首都圏と言えど東京都特別区から離れた地域では、現在の人口を支えきれるだけの雇用や所得を生み出す産業が足りていないのではないかという課題の存在が示唆されます。人口減少は決して地方都市だけの問題ではなく、首都圏郊外地域でも積極的にこの問題に向き合っていかなければならないと考えられます。

※2 八王子市、立川市、東村山市の三市が、今回調査で初の減少となった。

図表4 市町村別人口増減率(2010-2015年)



出典:総務省「国勢調査」より当金庫作成



本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ 発行日 2016年4月25日
- ▶ 発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-28
- ▶ TEL 042-526-7737 ▶ FAX 042-526-6161
- ▶ URL <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地区の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

たましん法人総合サービス



Let's Build up the Opportunity of Business
共にビジネスの機会を

中小企業の強い味方!

企業単独では難しい課題の解決を BOBが全面的にサポートします



セミナーや専門家を活用した
有効な情報収集!



交流会・商談会で、
ネットワーク・人脈づくり!



研修・講座で
従業員のスキルアップ!



福利厚生の一環として、
プレゼントやイベント開催!



この他にも、地域の事業者の皆さまに役立つ
さまざまなサービスをご用意し、会員企業のコンシェルジュとして、
ビジネスをあらゆる面でサポートしています。
課題解決の手段の一つとして、BOBをご活用ください!

たましん法人総合サービスBOB事務局

TEL: 042-389-1132 (営業日: 平日 午前9時~午後5時 / 休業日: 土・日・祝日・12/31~1/3)

FAX: 042-389-1138 E-mail: info@bob-net.jp

URL: <http://www.bob-net.jp> 〒206-0033 東京都多摩市落合1-43 京王プラザホテル多摩3F

企画: 多摩信用金庫 サービス提供: 株式会社 多摩情報メディア